

2024年度

大 学 院

履 修 要 項

経済学研究科 編

中 央 大 学

充実した研究活動のために

この履修要項は、本大学院の法学・経済学・商学・文学・総合政策の5研究科（理工学研究科、国際情報研究科は別冊）における授業科目の履修や研究活動を行うために必要な基本項目を示したガイドブックです。

内容は、《学業に関する事項》《学生生活に関する事項》《施設・設備に関する事項》および《中央大学大学院関係諸規程等》の5研究科共通編と、《学業に関する事項》（各研究科個別事項）の各研究科編に分類されています。

5研究科共通編の《学業に関する事項》には履修の方法や修了要件が、《学生生活に関する事項》には、学籍に関する事項や研究助成制度などの学生支援システム、そして奨学金制度など充実した学生生活・研究活動を展開していくためのさまざまな事柄が網羅されています。《施設・設備に関する事項》には、大学院学生が関わる施設設備に関する情報が記載されています。そして末尾には、中央大学大学院学則をはじめとする、大学院学生に直接関連する学内諸規程等が収録されています。

また、各研究科の《学業に関する事項》には、各研究科のカリキュラムや学位論文の提出方法に加えて、学位論文審査に関する取扱要領、各研究科の学位授与方針等が収録されています。

なお、具体的な授業内容などについては、manabaで公開されている講義要項をご覧ください。

ご承知のように、近年における学術研究の著しい進展や急激な技術革新、社会経済の高度化・複雑化などは、大学院教育の役割を飛躍的に増大させつつありますが、この社会的な使命に応えていくためには、何よりも学生各自がより高度な学識や能力を身につけ、自立した研究活動を展開することが不可欠です。この要項を活用し、実り多い研究成果が得られるよう心から期待しております。

中央大学大学院

2024年度 文系大学院 学年暦・行事日程表

【法】…法学研究科 【経】…経済学研究科 【商】…商学研究科
 【文】…文学研究科 【総】…総合政策研究科 【教職】教職関連
 M…博士前期課程 D…博士後期課程 の学生のみに関連する事項です。

※行事日程表に記載のない行事のスケジュールについては、各研究科編の「学業に関する事項」または随時Cplus等でお知らせしますので、ご確認ください。

カレンダー							日程	課程	行事予定	詳細	
全日休講日	祝日の授業実施日									5研究科共通編	各研究科編
4月 April							1日(月)～8日(月)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	学習指導期間	
							2日(火)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	入学式	
							4日(木)	<input type="radio"/>		既修得単位認定申請 締切日	13頁
							初旬	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	給付奨学金 応募締切	39頁
							9日(火)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	前期授業開始	
							9日(火)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	指導教授届 提出締切	9頁
							9日(火)	<input type="radio"/>		【経】基本科目選択届 提出締切	13頁
							中旬	<input type="radio"/>		【教職】教職免許状一括申請手続き	22頁
							11日(木)～15日(月)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	履修登録期間	14頁
							18日(木)～22日(月)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	履修変更期間	14頁
							15日(月)	<input type="radio"/>		【教職】「教職履修届」提出締切	21頁
							15日(月)	<input type="radio"/>		特別聴講制度(単位互換) 手続締切	18頁
							29日(月)	<input type="radio"/>		【法・経・商・文・総】研究状況報告書 提出締切	26・28・26・21・19頁
							29日(月)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	昭和の日(授業実施日)	
							30日(火)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	臨時休業日	
5月 May							1日(水)、2日(木)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	臨時休業日	
							6日(月)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	振替休日(授業実施日)	
							7日(火)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	履修届チェックリスト配布開始	14頁
							7日(火)	<input type="radio"/>		【総】修士論文計画書・題名届 提出締切	14頁
							10日(金)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	【文】研究年報・査読付論文 執筆登録締切	43頁
							31日(金)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	【法・経・商・文・総】研究計画書 提出締切	26・28・26・21・19頁
6月 June							1日(土)	<input type="radio"/>		修了見込証明書 発行開始	32頁
							<input type="radio"/>			【商】修士論文題名届 提出締切	15頁
							7日(金)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	【法・経・商・文・総】研究年報・査読付論文 応募締切	43頁
7月 July							8日(月)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	創立記念日(授業実施日)	
							中旬～	<input type="radio"/>		【法】修士論文中間発表会	17頁
							下旬～	<input type="radio"/>		【商】修士論文中間報告会	15頁
							23日(火)～31日(水)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	補講期間	
							下旬	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	博士学位授与式	
※法学研究科の修士論文中間発表会は7月下旬に行います。詳細は法学研究科編17頁をご覧ください。 ※商学研究科の修士論文中間報告会は7月～9月に行います。詳細は商学研究科編15頁をご覧ください。											

カレンダー		日程	課程 M D	行事予定	詳細	
全日休講日	祝日の授業実施日				5研究科 共通編	各研究科編
8月 August		1日(木)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	夏季休業開始(~9月19日(木))		
9月 September		中旬	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	前期開講科目・成績発表	15頁	
		20日(金)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	後期授業開始		
		20日(金)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	履修届チェックリスト配布開始	14頁	
		21日(土)	<input type="radio"/>	【総】修士論文中間発表会		15頁
		23日(月)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	振替休日(授業実施日)		
		24日(火)	<input type="radio"/>	【経】基本科目変更届 提出締切	14頁	
		25日(水)~26日(木)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	履修変更期間	14頁	
		26日(木)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	【法・商・総】研究年報・一般論文または研究ノート 応募締切	43頁	
		28日(土)	<input type="radio"/>	【経】修士論文中間報告会		14頁
			<input type="radio"/>	【経】博士論文公開研究会		28頁
10月 October		14日(月)	<input type="radio"/>	【法・経・文】修士論文題名届 締切		17・15・20頁
		14日(月)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	スポーツの日(授業実施日)		
		下旬~11月上旬	<input type="radio"/>	【教職】一括申請ガイド	22頁	
11月 November		1日(金)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	臨時休業日		
		2日(土)~5日(火)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	白門祭期間(全日休講)		
		23日(土)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	授業実施日(勤労感謝の日)		

カレンダー		日程	課程 M D	行事予定	詳細																																											
	全日休講日 祝日の授業実施日				5研究科 共通編	各研究科編																																										
12月 December		25日(水)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	冬季休業開始(~1月4日(土))																																												
<table border="1"> <tr><th>日</th><th>月</th><th>火</th><th>水</th><th>木</th><th>金</th><th>土</th></tr> <tr><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td></tr> <tr><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td></tr> <tr><td>15</td><td>16</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td></tr> <tr><td>29</td><td>30</td><td>31</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		日	月	火	水	木	金	土	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
日	月	火	水	木	金	土																																										
1	2	3	4	5	6	7																																										
8	9	10	11	12	13	14																																										
15	16	17	18	19	20	21																																										
22	23	24	25	26	27	28																																										
29	30	31																																														
1月 January		6日(月)	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	授業開始																																												
		10日(金)	<input type="radio"/>	修士論文 提出締切日(17:00)																																												
		14日(火)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	臨時休業日																																												
		17日(金)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	臨時休業日																																												
		18日(土)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	全日休講																																												
		15日(水)～27日(月)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	後期補講期間																																												
		31日(金)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	休学願提出締切	25頁																																											
		下旬～2月中旬	<input type="radio"/>	【文】修士論文最終試験(~2月中旬)		20頁																																										
※文学研究科の修士論文最終試験の日程は、別途お知らせします。																																																
2月 February		6日(木)	<input type="radio"/>	【商】修士論文最終試験		16頁																																										
		18日(火)	<input type="radio"/>	【法】修士論文最終試験		17頁																																										
		19日(水)	<input type="radio"/>	【経】修士論文最終試験		15頁																																										
		14日(金)	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	【総】修士論文最終試験		15頁																																										
		22日(土)	<input type="radio"/>	修士論文最終試験予備日																																												
3月 March		上旬	<input type="radio"/>	2024年度 修了者発表	15頁																																											
			<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	2024年度 成績発表(修了者のみ)	15頁																																											
		上旬～4月末	<input type="radio"/>	特別研究員 ID・パスワード発行期間	41頁																																											
		中旬	<input type="radio"/>	博士学位授与式																																												
		下旬	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	【法】修士学位授与式																																												
		下旬	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/>	【経・商・文・総】修士学位授与式																																												
※修了者発表については、別途Cplusにてお知らせします。 ※修了者以外の成績については、3月中旬以降にお知らせします。																																																

INDEX

◎2024年度文系大学院学年暦・行事日程表	2
◎中央大学大学院の概観 [中央大学の建学の精神／中央大学大学院の使命と目的]	6
◎経済学研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	7

学業に関する事項

◎経済学研究科 修了までの流れについて	11
1. 経済学研究科に関する事項	13
■博士前期課程 [履修方法／修士論文または特定の課題についての研究の成果／コース別のかリキュラム／カリキュラムマップ／研究科設置科目一覧]	13
■博士後期課程 [研究および履修方法／課程博士学位候補資格／公開研究会／博士学位請求論文／カリキュラムマップ／研究科設置科目一覧]	28
2. 経済学研究科の学位審査に関する取扱要領	31
■経済学研究科修士学位審査に関する取扱要領	31
■経済学研究科博士学位審査に関する取扱要領	33
3. 経済学研究科の学位授与方針に基づく知識・能力の到達度評価表	35
■経済学研究科博士前期課程 学位授与方針に基づく知識・能力の到達度評価表	35
■経済学研究科博士後期課程 学位授与方針に基づく知識・能力の到達度評価表	38

経済学研究科に関する基準

◎中央大学経済学研究科経済学専攻課程博士学位候補資格認定に関する基準	39
(付録)	
◎多摩キャンパス案内図	41
◎緊急時の避難について	42

中央大学大学院の概観

1. 中央大学の建学の精神 ー實地應用ノ素ヲ養フー

中央大学は、1885（明治18）年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにありました。創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から130年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8学部、大学院8研究科、専門職大学院2研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。—Knowledge into Action—」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2. 中央大学大学院の使命と目的

中央大学は、学則第2条にて「本大学は、その伝統及び私立大学の特性を生かしつつ、教育基本法の精神に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献することを使命とする」と定めています。

また、中央大学の使命を踏まえ、その上位課程である大学院では、大学院学則第2条にて「課程の目的的に応じ、学術の理論及び応用を教授・研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、本大学の使命を達成することを目的とする」と定め、とりわけ高等教育機関等の研究教育者の育成を基本理念に運営されています。

各研究科・課程における教育研究上の目的は、中央大学大学院学則第4条の5に定められており、また、3つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受け入れ）についても、研究科毎の指針が明文化されております。これらの方針に基づき、各研究科において教育研究活動をおこなっています。

●経済学研究科の教育研究上の目的等（中央大学大学院学則第4条の5第2号）

「経済学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。」

経済学研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

＜養成する人材像＞

経済学研究科では、中央大学の建学の精神、および教育研究上の目的を踏まえ、以下のような人材を養成します。

- 経済学やその関連分野に関する豊かな学識を有し、国内外におけるアカデミズムをリードする能力を備えた「次世代を担う研究者」
- 政策立案・遂行能力、国際的な思考能力、実践的なビジネス感覚などを備えた「高度専門職業人」

＜修得するにあたって備えるべき知識・能力＞

経済学研究科では課程の修了にあたって、以下のような知識・能力を身に付けた者に対して各課程における学位を授与します。

＜博士前期課程＞

学位：修士（経済学）

博士前期課程は、経済学研究科が養成する人材像として掲げる「研究者」「高度専門職業人」として社会で活躍するために必要とされる能力を、進路別に区分けしたコースにおいて体系的に身につけることを目的とし、「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」を設置しています。それぞれのコースを修了するにあたり、備えるべき知識・能力は以下のとおりです。

なお、すべてのコース共通で「研究遂行にあたり必要となる基盤的能力」、「経済学に関連する基礎的知識」の修得を、修了するにあたって備えるべき知識・能力と位置付けています。

○研究者コース

研究遂行能力：

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識を確実に修得し、そのうえで自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した研究成果を具現化し、学術的に貢献する論文にまとめ上げることができる。

○高度職業人コース

実践的応用力・発信力：

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識のみならず、自身の専攻分野に限定せず日本および世界の経済をあらゆる視点から考察することができ、獲得した能力を公務員や一般企業の職業人としても実践的に応用できる。

○税理士コース

税法と経済学を組み合わせた研究遂行能力：

税理士として社会で活躍することができる税法および経済学に関連する幅広い知識を修得し、自身の研究成果を論文として独創的かつ適切にまとめ、社会に発信することができる。

＜博士後期課程＞

学位：博士（経済学）

○基礎学力と確固たる専門知識の修得：自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる。

○「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」：先行研究を超えた新たな知見を加え研究を遂行するとともに、その研究成果を継続的に発信し社会に還元することができる。

○研究遂行力：自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができる。

○受容性：周囲の研究者から受ける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることができます。また、経済に関わる現象に関して、各研究分野に応じ以下の知識・能力を備えることを目標としています。

○理論分野・・・経済に関わる現象の抽象的理論化力、モデル構築力、数学を使った論証能力等

○応用実証分野・・・新資料発掘能力、資料解析能力、計量経済学による分析能力等

○歴史分野・・・新資料発掘能力、資料解読能力等

学位：博士（経営学）

○基礎学力と確固たる専門知識の修得：自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる。

○「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」：先行研究を超えた新たな知見を加え研究を遂行するとともに、その研究成果を継続的に発信し社会に還元することができる。

○研究遂行力：自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができる。

○受容性：周囲の研究者から受ける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることができます。また、企業経営に関わる現象に関して、各研究分野に応じ以下の知識・能力を備えることを目標としています。

○理論分野・・・企業経営に関わる現象の抽象的理論化力、モデル構築力等

○応用実証分野・・・新資料発掘能力、資料解析能力、事例研究を遂行する能力、統計的手法による分析能力等

○歴史分野・・・新資料発掘能力、資料解読能力等

学位：博士（会計学）

○基礎学力と確固たる専門知識の修得：自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる。

○「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」：先行研究を超えた新たな知見を加え研究を遂行するとともに、その研究成果を継続的に発信し社会に還元することができる。

○研究遂行力：自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができます。

○受容性：周囲の研究者から受ける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることができます。また、会計に関わる現象に関して、各研究分野に応じ以下の知識・能力を備えることを目標としています。

○理論分野・・・会計に関わる現象の抽象的理論化力、モデル構築力等

○応用実証分野・・・新資料発掘能力、資料解析能力、事例研究を遂行する能力、統計的手法による分析能力等

○歴史分野・・・新資料発掘能力、資料解読能力等

教育課程の編成実施方針（カリキュラム・ポリシー）

＜カリキュラムの基本構造＞

経済学研究科では、学位授与の方針に掲げる知識・能力等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

＜博士前期課程：修士（経済学）＞

博士前期課程では、経済学に関連する研究を遂行するにあたり必要とされる基盤・基礎となる能力を養成すること、学生一人ひとりの目標や目的に応じてその能力を適切に養成すること、そして、自身の専攻分野のみならずその周辺領域も含めた経済学的知識を養成すること、の3点を主眼に置き、教育課程を編成します。

基本科目（全コース共通）：研究活動を始めるにあたり必要となる複数の基盤的能力を会得する「リサーチ・リテラシー」に加え、幅広い経済学を研究するために必要な基礎的知識を修得します。確実な「研究基礎力」を身に付け、専門分野における学修・研究活動を飛躍的なものにするための土台とします。

発展科目（全コース共通）：経済学に関連する専門分野に特化した科目群です。果てなく広大な経済学の各領域に関する知識を深めると共に、広い視座の下で研究活動を行うことのできる能力や実践的な応用力を修得します。

また、主に税理士コースの学生が、租税に関連する分野の科目を体系的に履修するための「税理士コース選択必修科目」も発展科目の中に設けています。

演習科目（全コース共通）：自身の研究テーマについて、指導教授や関連する分野の教員の下でその研究遂行をより高度なものにすると共に、日々演習を行うことにより、各人の応用力や発信力を鍛錬します。

修士論文（研究者コース、税理士コース）：博士学位請求論文の基礎となりうる修士論文の作成を通じて、自身の研究の体系性、論理性、そして研究者として求められる独創性を身に付けます。

特定の課題についての研究の成果（高度職業人コース）：自分が培った経済学またはその周辺領域に関する知識を存分に使い、設定した課題に対する研究成果を求める「特定の課題についての研究の成果」に自身の研究成果をまとめ上げることで、職業人としても応用可能な能力を養成します。

このほか、研究科横断で学際的学修を促進するオープン・ドメイン制度の下で他研究科設置科目を履修することに加え、他大学の大学院の科目、留学先の科目等についても履修可能とし、学生の体系的かつ自由な学修体系を構築しています。

＜博士後期課程：「博士（経済学）」「博士（経営学）」「博士（会計学）」＞

博士後期課程における研究の目的は、各人の研究内容に則した博士学位請求論文の完成と、その先にある研究者の養成にあります。より高度な博士学位請求論文の完成と、よりよい研究者育成のため、博士後期課程では以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

学位：博士（経済学）

特殊研究：指導教授を中心とした自身の研究分野に関連した専任教員の下で、経済学を中心とした国内外の先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や確固たる専門知識の獲得に努め、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を養成します。

リサーチ・ワークショップ：専門知識・学問開拓力以外に、「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」を鍛錬し、一人前の研究者として社会で活躍するために必要な技術・能力を養成します。

学位：博士（経営学）

特殊研究：指導教授を中心とした自身の研究分野に関連した専任教員の下で、経営学を中心とした国内外の先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や確固たる専門知識の獲得に努め、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を養成します。

リサーチ・ワークショップ：専門知識・学問開拓力以外に、「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」を鍛錬し、一人前の研究者として社会で活躍するために必要な技術・能力を養成します。

学位：博士（会計学）

特殊研究：指導教授を中心とした自身の研究分野に関連した専任教員の下で、会計学を中心とした国内外の先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や確固たる専門知識の獲得に努め、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を養成します。

リサーチ・ワークショップ：専門知識・学問開拓力以外に、「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」を鍛錬し、一人前の研究者として社会で活躍するために必要な技術・能力を養成します。

＜カリキュラムの体系性性

経済学研究科では、以下の点を踏まえて学生が段階的に能力の伸長が図れるよう、各課程における教育体系を整えています。

＜博士前期課程：「修士（経済学）」＞

入学後すぐ：「リサーチ・リテラシー」を集中的に実施し、研究活動を進めるための基盤的能力を養成します。

1年次（全コース共通）：基本科目で経済学に関する基礎的な知識を身に付けると共に、発展科目および演習科目の受講により自身の研究テーマに関連する高度な知識の獲得を目指します。

2年次（研究者コース、税理士コース）：発展科目で経済学に関する知識をより高度なものとし、自身の研究活動と演習科目における成果発表を繰り返し、修士論文の質向上と、執筆活動を通じた研究遂行力向上を目指します。

2年次（高度職業人コース）：自身の研究分野に留まらない分野に関する発展科目受講を通じて経済学に関する広く深い知識を獲得すると共に、演習科目と自身の経済学に関する特定の課題についての研究を通じ、実践的応用力や発信力を身に付けます。

＜博士後期課程：「博士（経済学）」「博士（経営学）」「博士（会計学）」＞

学位：博士（経済学）

1年次：「特殊研究」により、経済学の高度な専門知識を獲得し、独力で研究しうる技法などを学ぶと共に、「リサーチ・ワークショップ」にて先端の研究者による研究や研究者に求められる知識に触れることを通じて、リサーチワークに活用するための素地を身に付けます。

2年次以降：厳格な要件の下で受験が許可される「博士学位候補資格認定試験」に合格することを、博士学位申請の要件として定めています。経済学の研究者候補者としての素養、資質、論文の水準やその社会的意義等、総合的な能力を問われるため、学生は研究活動を通じて自身の研究を発信する力や、他者からの評価や批評を受け入れる力、よりよい研究成果に繋げるため研究遂行力を身につけます。

学位：博士（経営学）

1年次：「特殊研究」により、経営学の高度な専門知識を獲得し、独力で研究しうる技法などを学ぶと共に、「リサーチ・ワークショップ」にて先端の研究者による研究や研究者に求められる知識に触れることを通じて、リサーチワークに活用するための素地を身に付けます。

2年次以降：厳格な要件の下で受験が許可される「博士学位候補資格認定試験」に合格することを、博士学位申請の要件として定めています。経営学の研究者候補者としての素養、資質、論文の水準やその社会的意義等、総合的な能力を問われるため、学生は研究活動を通じて自身の研究を発信する力や、他者からの評価や批評を受け入れる力、よりよい研究成果に繋げるため研究遂行力を身につけます。

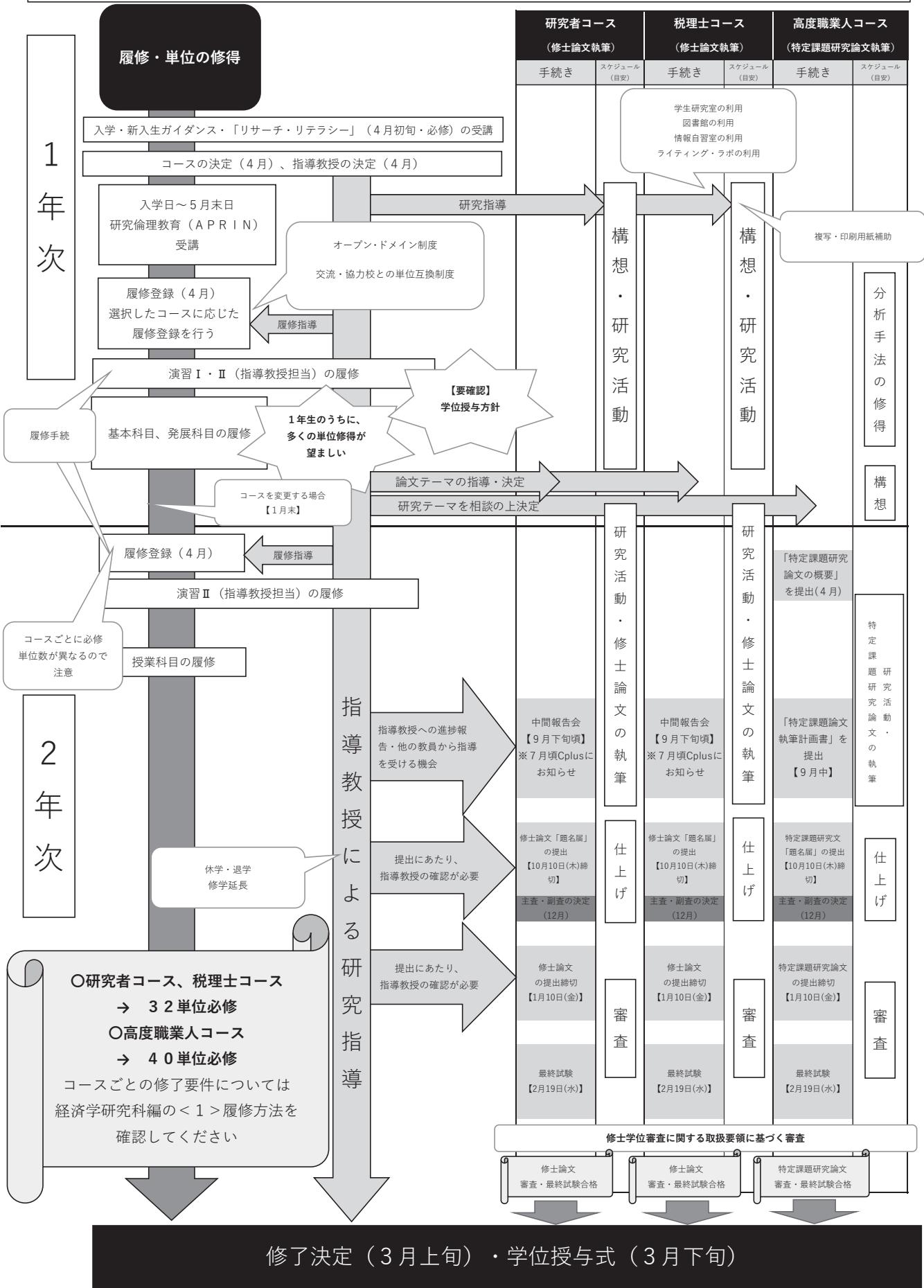
学位：博士（会計学）

1年次：「特殊研究」により、会計学の高度な専門知識を獲得し、独力で研究しうる技法などを学ぶと共に、「リサーチ・ワークショップ」にて先端の研究者による研究や研究者に求められる知識に触れることを通じて、リサーチワークに活用するための素地を身に付けます。

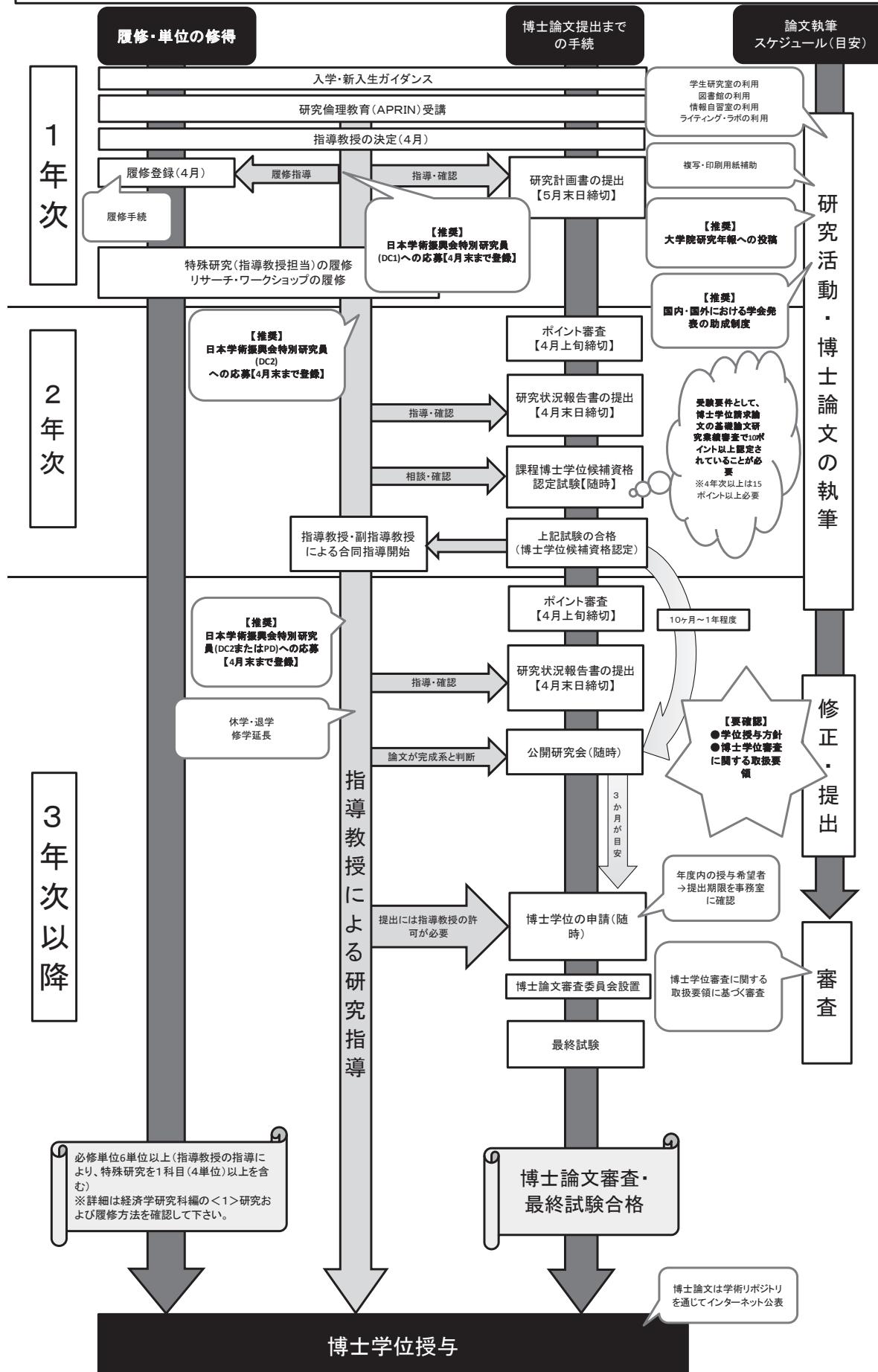
2年次以降：厳格な要件の下で受験が許可される「博士学位候補資格認定試験」に合格することを、博士学位申請の要件として定めています。会計学の研究者候補者としての素養、資質、論文の水準やその社会的意義等、総合的な能力を問われるため、学生は研究活動を通じて自身の研究を発信する力や、他者からの評価や批評を受け入れる力、よりよい研究成果に繋げるため研究遂行力を身につけます。

学業に関する事項

経済学研究科博士前期課程 修了までの流れについて



経済学研究科博士後期課程 修了までの流れについて



1. 経済学研究科に関する事項

■博士前期課程

2024年度入学生

<1>履修方法

(1) 経済学研究科博士前期課程・コース制について

①研究者コース、②高度職業人コース、③税理士コース、以上3つのコースのうち、1つのコースを入学時に選択し、それぞれのカリキュラムに沿った履修をしなければなりません。

新入生は全員、指導教授届（4月9日（火）締切）と共に、「コース選択届」を提出してください。コースの選択にあたっては、指導教授とよく相談の上、自身の修了後の希望進路に鑑み、適切なコースを選択してください。

(2) 各コースの趣旨について

経済学研究科では、①研究基礎力をより高められる履修体系を整備すること、②学生一人ひとりの目標や目的に応じた修了要件を設定すること、③自身の専攻分野のみならず、その周辺領域も含めた経済学的知識を身につけることができる履修体系を整備すること、を目的とし、3つのコースを設置しています。

3つのコースは、学生一人ひとりの希望進路を念頭に置き、それぞれの進路において必要となる能力を育む履修体系となっています。各コースの名称と、コース別に想定している具体的な進路は以下のとおりです。

1) 研究者コース

将来研究者になることを目指し、博士後期課程への進学を希望する学生のコースです。

2) 高度職業人コース

高度で専門的な知識やスキルを要求される職業に就くことを希望しており、その実現のために経済学の幅広い能力取得を目指すコースです。

3) 税理士コース

税理士の資格取得を目指し、税理士試験受験の際に、税法科目の試験免除を認められる高い水準の修士論文作成を目指すコースです。

(3) 必修科目および修了必修単位数について

1) 全コース共通の必修科目

全てのコースにおいて、基本科目「リサーチ・リテラシー」を必修とします。また、指導教授が担当する講義科目4単位、指導教授の担当する演習科目4単位を必修とします。

2) 研究者コース

1) に加えて、「ミクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「マクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「計量経済分析Ⅰ／Ⅱ」「ポリティカルエコノミーⅠ／Ⅱ」「経済史概論」「経済学史概論」から8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

3) 高度職業人コース

1) に「ビジネス・エコノミクス」「統計学の基礎」を加えた6単位を必修とし、さらに「統計学の実践」「ビジネス・データ分析Ⅰ／Ⅱ」「特定課題研究のためのマクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「特定課題研究のためのミクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「ポリティカルエコノミーⅠ／Ⅱ」「経済史概論」「経済学史概論」から12単位を選択必修とします。合計40単位以上を修得し、「特定の課題についての研究の成果」の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

4) 税理士コース

1) に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目と発展科目のうち「租税論Ⅰ／Ⅱ」「租税法Ⅰ／Ⅱ」「財政学Ⅰ／Ⅱ」「税法判例研究Ⅰ／Ⅱ」「法人税法」「所得税法」「相続税法」「消費税法」から合計8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

(4) 演習科目の履修制限

全てのコースにおいて、演習科目については指導教授が担当する演習科目2科目4単位の他に、4科目8単位を超えて履修することはできません。

(5) 他研究科の授業科目、交流・協力校における授業科目の修了単位への算入について

全てのコースにおいて、指導教授が必要と認めた場合は、他研究科の授業科目の中から12単位までを選択履修し、修了単位数に算入することができます。

交流・協力校（留学を含む）が聽講を認めた授業科目については、15単位を上限に修了単位数に参入することができます。

(6) 同科科の授業科目履歴について

全てのコースにおいて、同一教員が担当する、同一科目の単位を重複して修得することはできません。

(7) コースの変更について

指導教授との相談の中で、自身の進路や研究計画に変更が生じた結果、コースを変更する必要がある場合は、各年度1月下旬までに指導教授を通して「コース変更届」を提出しなければなりません。コースの変更に正当な理由があり研究科委員会で認められた場合には、翌年度よりコースの変更が可能となります。なお、年度内のコース変更は一切できません。要領は別途 Cplus にてお知らせします。

(8) 1年修業について

1年修了は、在籍期間中の研究状況、学修状況、そして学位請求論文の執筆状況に鑑み、研究科委員会が優れた研究業績をあげたと認めたものと判断した場合に限り認められる制度です。1年修了を希望する方は、大学院事務室研究科担当にご相談ください。

<2>修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下、特定課題研究論文）について

(1) 提出する論文について

提出できる論文は、コースごとに異なります。指定された論文以外は提出できません。

- 1) 研究者コース・税理士コース → 修士論文の提出を必須とします。
- 2) 高度職業人コース → 特定課題研究論文の提出を必須とします。

(2) 修士論文と特定課題研究論文の違いについて

修士論文は自らが設定するテーマについて先行研究を涉獵し、その上で独自の仮説を立てその理論的・実証的分析を行い学術的な貢献を目指すものです。

その一方で、特定課題研究論文は、実務的・実践的な課題に対して、データ分析や事例研究を行うものであり、その研究テーマは指導教授と相談の上決定します。なお、特定課題研究論文は学問的有用性や学術的貢献よりも実践的有用性を求めるものとします。

よって、修士論文と特定課題研究論文では評価の観点が異なります。詳細は31頁を参照してください。

(3) 提出までの過程について

修士論文または特定課題研究論文の作成・提出にあたり、以下の過程を必ず経てください。

1) 修士学位請求論文の種別決定について

修士論文および特定課題研究論文のどちらを執筆するのかについて、1年次の1月中に最終的に選択してください。ただし、1年修了予定者を除きます。

これにより、コース変更が生じる場合には、上記<1>の(7)に記載されている「コース変更届」を提出してください。

2) 特定課題研究論文の概要提出について（高度職業人コースのみ）

当該年度に特定課題研究論文を提出して修了することを希望している人は、「特定課題研究論文の概要」について、1年次の3月中に指導教授とよく相談し、2年次の4月に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、3月頃 Cplus 等でお知らせします。

3) 中間報告会（研究者コース・税理士コースのみ）

当該年度に修了することを希望している場合は、9月下旬に実施する中間報告会で発表を行わなければなりません。中間報告会の申込については、7月頃 Cplus 等でお知らせしますので、必ず確認してください。

中間報告会は、経済学研究科博士前期課程在学者が修士論文について、指導教授ならびに副査等に対して報告を行う機会を設けることで、早い時期から論文テーマの設定と分析目的の明確化、論文体系の整合的な構築、などを意識した論文作成を行い、より質の高い修士論文の完成を目指すことを目的としています。また、共に経済学を学ぶ学生同士が相互に情報を公開、共有することを通じて、経済学研究科全体としての質的向上を促すことも目的としています。

4) 「特定課題研究論文執筆計画書」の提出について（高度職業人コースのみ）

特定課題研究論文執筆予定者は、指導教授からの指導の下、特定課題研究論文執筆計画書を作成し、9月中

に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、7月頃 Cplus 等でお知らせします。

5) 「修士論文題名届」(研究者コース、税理士コース)および「特定課題研究論文題名届」(高度職業人コース)の提出について

各コースで定められた題名届を期日までに manaba アンケートより行ってください。なお、登録にあたり、事前に指導教授の承認を得てください。

対象者：博士前期課程 2年生以上で修士論文または特定課題研究論文を提出する学生全員（1年修了予定者および在学期間を延長する人も含む）

提出締切：10月10日（木）

※詳細な手続については、Cplus でお知らせします。必ず確認してください。

(4) 修修論論おおび特定課題研究論文の提携期限において ※該年修修の場合のみ

提出期限：1月10日（金）17時 厳守（提出期限以降の提出は受け付けません）

※提出方法については、10月下旬頃に Cplus（文系大学院掲示板「学位」）及び manaba でお知らせします。

(5) 審査において ※毎年修繕の場合のみ

主査・副査による論文審査が行われた後、修士論文または特定課題研究論文に関する口述試験を行います。最終試験に欠席した場合、2024年度に修了することはできません。

最終試験：2月19日（水）予定、予備日22日（土）予定

※審査基準については、31 頁をご確認ください。

＜3＞コース別のカリキュラムについて

【研究者コース】

※1 発展科目について、2科目4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※1 先修科目について、2科目4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。
※2 演習科目について、2科目4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※3 指導教員が担当する演習科目2科目4単位の他に、4科目8単位を超えて履修することはできません。

※3 指導教員が担当する演習科目2科目4単位の他に、4科目1単位を越えて履修することはできません。

※4 他研究科科目は12単位が上限です。他大学院科目（留学科目含む）15単位が上限です。既修得単位は、これとは別に15単位が上限ですが、他研究科科目、他大学院科目（留学科目含む）、既修得単位は合わせて20単位が上限です。

【高度職業人コース】

科目群群	科目名	単位位	履修方法及び修了必要単位数数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	(「特定の課題についての研究の成果」必須) 40 単位必修 3 科目 6 単位必修
	ビジネス・エコノミクス	2	
	統計学の基礎	2	
	統計学の実践	2	
	ビジネス・データ分析 I	2	
	ビジネス・データ分析 II	2	
	特定課題研究のためのマクロ経済学 I	2	
	特定課題研究のためのマクロ経済学 II	2	
	特定課題研究のためのミクロ経済学 I	2	
	特定課題研究のためのミクロ経済学 II	2	
	ポリティカルエコノミー I	2	
	ポリティカルエコノミー II	2	
	経済史概論	2	
	経済学史概論	2	
	ミクロ経済学 I	2	
	ミクロ経済学 II	2	
	マクロ経済学 I	2	
	マクロ経済学 II	2	
	計量経済分析 I	2	
	計量経済分析 II	2	
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1
演習科目	演習 I (1年次配当)	2	2 科目 4 単位必修 ※2 ※3
	演習 II (1年次配当)	2	
	演習 III (2年次配当)	2	
	演習 IV (2年次配当)	2	
他研究科科目		12 単位上限	既修得単位と合わせて 20 単位上限
他大学院科目 (留学含む)		15 单位上限	※4

※1 発展科目について、2科目 4 単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 演習科目について、2科目 4 単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※3 指導教授が担当する演習科目 2科目 4 単位の他に、4科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※4 他研究科科目は 12 単位が上限です。他大学院科目 (留学科目含む) 15 単位が上限です。既修得単位は、これは別に 15 単位が上限ですが、他研究科科目、他大学院科目 (留学科目含む)、既修得単位は合わせて 20 単位が上限です。

【税理士コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修

2023年度以前入学生

<1>履修方法

(1) 経験学研究科博士前期課程コマース制について

①研究者コース、②高度職業人コース、③税理士コース、以上3つのコースのうち、1つのコースを入学時に選択し、それぞれのカリキュラムに沿った履修をしなければなりません。

(2) 各コースの趣向について

経済学研究科では、①研究基礎力をより高められる履修体系を整備すること、②学生一人ひとりの目標や目的に応じた修了要件を設定すること、③自身の専攻分野のみならず、その周辺領域も含めた経済学的知識を身につけることができる履修体系を整備すること、を目的とし、3つのコースを設置しています。

3つのコースは、学生一人ひとりの希望進路を念頭に置き、それぞれの進路において必要となる能力を育む履修体系となっています。各コースの名称と、コース別に想定している具体的な進路は以下のとおりです。

1) 研究者コース

将来研究者になることを目指し、博士後期課程への進学を希望する学生のコースです。

2) 高度職業人コース

高度で専門的な知識やスキルを要求される職業に就くことを希望しており、その実現のために経済学の幅広い能力取得を目指すコースです。

3) 税理士コース

税理士の資格取得を目指し、税理士試験受験の際に、税法科目の試験免除を認められる高い水準の修士論文作成を目指すコースです。

(3) 必修科目および修修必修単位数について

1) 全コース共通の必修科目

全てのコースにおいて、基本科目「リサーチ・リテラシー」を必修とします。また、発展科目のうち指導教授が担当する発展科目4単位、指導教授の担当する演習科目4単位を必修とします。

2) 研究者コース

1) に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目のうち8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

3) 高度職業人コース

1) に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目のうち8単位を選択必修とします。合計40単位以上を修得し、「特定の課題についての研究の成果（特定課題研究論文）」の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

4) 税理士コース

1) に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目と発展科目のうち租税論I／II、租税法I／II、財政学I／II、税法判例研究I／II、所得税法、法人税法、消費税法、相続税法から合計8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

(4) 演習科目の履修制限

全てのコースにおいて、演習科目については指導教授が担当する演習科目4単位の他に、2科目8単位を超えて履修することはできません。

(5) 他研究科の授業科目、交流協力校における授業科目の修了単位数の算入について

全てのコースにおいて、指導教授が必要と認めた場合は、他研究科の授業科目の中から12単位までを選択履修し、修了単位数に算入することができます。

交流・協力校（留学を含む）が聴講を認めた授業科目については、15単位を上限に修了単位数に参入することができます。

(6) 同科科の授業科目履修について

全てのコースにおいて、同一教員が担当する、同一科目の単位を重複して修得することはできません。

(7) コースの変更について

指導教授との相談の中で、自身の進路や研究計画に変更が生じた結果、コースを変更する必要がある場合は、各年度1月末までに指導教授を通して「コース変更届」を提出しなければなりません。コースの変更に正当な理由があり研究科委員会で認められた場合には、翌年度よりコースの変更が可能となります。なお、年度内のコース変更は一切できません。要領は別途 Cplus にてお知らせします。

<2>修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下、特定課題研究論文）について

(1) 提出する論文について

提出できる論文は、コースごとに異なります。指定された論文以外は提出できません。

- 1) 研究者コース・税理士コース → 修士論文の提出を必須とします。
- 2) 高度職業人コース → 特定課題研究論文の提出を必須とします。

(2) 修論論と特定課題研究論論の違いについて

修士論文は自らが設定するテーマについて先行研究を涉獵し、その上で独自の仮説を立てその理論的・実証的分析を行い学術的な貢献を目指すものです。

その一方で、特定課題研究論文は、実務的・実践的な課題に対して、データ分析や事例研究を行うものであり、その研究テーマは指導教授と相談の上決定します。なお、特定課題研究論文は学問的有用性や学術的貢献よりも実践的有用性を求めるものとします。

よって、修士論文と特定課題研究論文では評価の観点が異なります。詳細は 31 頁を参照してください。

(3) 提出までの過程について

修士論文または特定課題研究論文の作成・提出にあたり、以下の過程を必ず経てください。

1) 修士学位請求論文の種別決定について

修士論文および特定課題研究論文のどちらを執筆するのかについて、1 年次の 1 月中に最終的に選択してください。

これにより、コース変更が生じる場合には、上記<1>の(7)に記載されている「コース変更届」を提出してください。

2) 特定課題研究論文の概要提出について（高度職業人コースのみ）

当該年度に特定課題研究論文を提出して修了することを希望している人は、「特定課題研究論文の概要」について、1 年次の 3 月中に指導教授とよく相談し、2 年次の 4 月に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、3 月頃 Cplus 等でお知らせします。

3) 中間報告会（研究者コース・税理士コースのみ）

当該年度に修了することを希望している場合は、9 月下旬頃に実施する中間報告会で発表を行わなければなりません。中間報告会の申込については、7 月頃 Cplus 等でお知らせしますので、必ず確認してください。

中間報告会は、経済学研究科博士前期課程在学者が修士論文について、指導教授ならびに副査等に対して報告を行う機会を設けることで、早い時期から論文テーマの設定と分析目的の明確化、論文体系の整合的な構築、などを意識した論文作成を行い、より質の高い修士論文の完成を目指すことを目的としています。また、共に経済学を学ぶ学生同士が相互に情報を公開、共有することを通じて、経済学研究科全体としての質的向上を促すことも目的としています。

4) 「特定課題研究論文執筆計画書」の提出について（高度職業人コースのみ）

特定課題研究論文執筆予定者は、指導教授からの指導の下、特定課題研究論文執筆計画書を作成し、9 月中に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、7 月頃 Cplus 等でお知らせします。

5) 「修士論文題名届」（研究者コース、税理士コース）および「特定課題研究論文題名届」（高度職業人コース）の提出について

各コースで定められた題名届を期日までに manaba アンケートより行ってください。なお、登録にあたり、事前に指導教授の承認を得てください。

対象者：博士前期課程 2 年生以上で修士論文または特定課題研究論文を提出する学生全員（在学期間を延長する人も含む）

提出締切：10 月 10 日（木）

※詳細な手続については、Cplus にてお知らせします。必ず確認してください。

(4) 修修論論および特症課題研究論論の提出期限限つてて

提出期限：1月10日（金）17時 厳守（提出期限以降の提出は受け付けません）

※提出方法については、10月下旬頃にWebサイト「文系大学院掲示板」(学位)及びmanabaでお知らせします。

(5) 審査について

主査・副査による論文審査が行われた後、修士論文または特定課題研究論文に関する口述試験を行います。最終試験に欠席した場合、2024年度に修了することはできません。

最終試験：2月19日（水）、予備日22日（土）

※審査基準については、31頁をご確認ください。

＜3＞コース別のカリキュラムについて

【研究者コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修
	ミクロ経済学 I	2	8 単位 選択必修
	ミクロ経済学 II	2	
	マクロ経済学 I	2	
	マクロ経済学 II	2	
	計量経済分析 I	2	
	計量経済分析 II	2	
	ポリティカルエコノミー I	2	
	ポリティカルエコノミー II	2	
	経済史概論	2	
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1
演習科目	演習 I (1年次配当)	4	4 単位必修
	演習 II (2年次配当)	4	※1 ※2
他研究科科目		12 単位上限	既修得単位と合わせて20 単位上限
他大学院科目 (留学含む)		15 単位上限	※3

※1 4単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 指導教授が担当する演習科目 4 単位の他に、2 科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※3研究科科目。他大院科目を合わせて12単位が上限です。既修得単位はこれとは別に15単位が上限です。

【高度職業人コース】

科目群群	科目名	単位位	履修方法及び修了必要単位数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修
	ミクロ経済学 I	2	8 単位 選択必修
	ミクロ経済学 II	2	
	マクロ経済学 I	2	
	マクロ経済学 II	2	
	計量経済分析 I	2	
	計量経済分析 II	2	
	ポリティカルエコノミー I	2	
	ポリティカルエコノミー II	2	
	経済史概論	2	
	経済学史概論	2	
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1
演習科目	演習 I (1 年次配当)	4	4 単位必修
	演習 II (2 年次配当)	4	※1 ※2
他研究科科目		12 単位上限	既修得単位と合わせて 20 単位上限
他大学院科目 (留学含む)		15 单位上限	※3

※1 4 単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 指導教授が担当する演習科目 4 単位の他に、2 科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※3 他研究科科目、他大学院科目を合わせて 12 単位が上限です。既修得単位はこれとは別に 15 単位が上限です。

【税理士コース】

科目群群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修
	ミクロ経済学 I	2	8 単位 選択必修
	ミクロ経済学 II	2	
	マクロ経済学 I	2	
	マクロ経済学 II	2	
	計量経済分析 I	2	
	計量経済分析 II	2	
	ポリティカルエコノミー I	2	
	ポリティカルエコノミー II	2	
	経済史概論	2	
	経済学史概論	2	
発展科目 (税理士コース選択必修科目) ※1	租税論 I	2	32 単位必修 （修士論文）必須
	租税論 II	2	
	租税法 I	2	
	租税法 II	2	
	財政学 I	2	
	財政学 II	2	
	税法判例研究 I	2	
	税法判例研究 II	2	
	法人税法	2	
	所得税法	2	
	相続税法	2	
	消費税法	2	
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。（ただし、上記税理士コース選択必修科目を除く）		※1
演習科目	演習 I (1 年次配当)	4	4 单位必修
	演習 II (2 年次配当)	4	※2 ※3
他研究科科目		12 单位上限	既修得単位と合わせて 20 单位上限
他大学院科目 (留学含む)		15 单位上限	※4

※1 発展科目（税理士コース選択必修科目含む）について、うち 4 単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 4 単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※3 指導教授が担当する演習科目 4 単位の他に、2 科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※4 他研究科科目、他大学院科目を合わせて 12 単位が上限です。既修得単位はこれとは別に 15 単位が上限です。

<4>カリキュラムマップ

カリキュラムマップとは、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に基づき、各授業科目が、「修了するにあたって備えるべき知識・能力」のどの項目と関連するのか、学修成果の達成にどの授業科目が寄与するかを示したものです。

詳細は本学公式ホームページにてご確認ください。

【全員共通】研究科設置科目一覧

※オープン・ドメイン制度度つては、研究科共通編24頁を参照のうえ、履修して下さい。

※英語による科目は、表中の「英語開講」に○がついています。留学生・生留学を希望する学生、専門分野を英語で学んだみよと思われる学生は是非履修して下さい。履修方法・履修条件は、一般的な科目と同じです。

※2022年度以前入学生、旧科目「企業経済論Ⅰ／Ⅱ」を履修修、単位取得した学生は、2023年度度降新科目「経営学Ⅰ／Ⅱ」の履修はできません。

基本科目

授業科目名	英字授業科目名	単位	英語開講	担当者
リサーチ・リテラシー	Research Literacy	2		教授等 (研究科委員長) 瀬澤 弘和
マクロ経済学Ⅰ	Macroeconomics I	2		准教授 村上 弘毅
マクロ経済学Ⅱ	Macroeconomics II	2		准教授 村上 弘毅
ミクロ経済学Ⅰ	Microeconomics I	2		教授 細矢 祐吾
ミクロ経済学Ⅱ	Microeconomics II	2		教授 細矢 祐吾
計量経済分析Ⅰ	Econometric Analysis I	2		兼任講師 戸田 淳仁
計量経済分析Ⅱ	Econometric Analysis II	2		兼任講師 戸田 淳仁
ポリティカルエコノミーⅠ	Political Economy I	2		教授 鳥居 伸好
ポリティカルエコノミーⅡ	Political Economy II	2		教授 鳥居 伸好
経済史概論	Introduction to Economic History	2		准教授 田中 光
経済学史概論	Introduction to History of Economic Thought	2		教授 益永 淳
経済学実習(マクロ経済学)	Economic Practical Work (Macroeconomics)	2		休講
経済学実習(ミクロ経済学)	Economic Practical Work (Microeconomics)	2		休講
経済学実習(計量経済分析)	Economic Practical Work II (Econometric Analysis)	2		休講
統計学の基礎	Basic Statistics	2		教授 伊藤 伸介
統計学の実践	Practical Statistics	2		教授 伊藤 伸介
ビジネス・エコノミクス	Business Economics	2		准教授 (商学研究科) 西村 陽一郎
ビジネス・データ分析Ⅰ	Business Data Analysis I	2		兼任講師 永吉 実武
ビジネス・データ分析Ⅱ	Business Data Analysis II	2		教授 (国際経営学部) 中村 潤
特定課題研究のためのミクロ経済学Ⅰ	Microeconomics for the report of advanced research I	2		准教授 (国際経営学部) 大坪 弘教
特定課題研究のためのミクロ経済学Ⅱ	Microeconomics for the report of advanced research II	2		准教授 (国際経営学部) 大坪 弘教
特定課題研究のためのマクロ経済学Ⅰ	Macroeconomics for the report of advanced research I	2		准教授 (国際経営学部) 楊 川
特定課題研究のためのマクロ経済学Ⅱ	Macroeconomics for the report of advanced research II	2		准教授 (国際経営学部) 楊 川

発展科目

授業科目名	英字授業科目名	単位	英語開講	担当者
応用ミクロ経済学Ⅰ	Applied Microeconomics I	2		休講
応用ミクロ経済学Ⅱ	Applied Microeconomics II	2		休講
マクロ動学Ⅰ	Macro Dynamics I	2		教授 浅田 統一郎
マクロ動学Ⅱ	Macro Dynamics II	2		教授 浅田 統一郎
マクロ動学Ⅰ	Macro Dynamics I	2		教授 古川 雄一
マクロ動学Ⅱ	Macro Dynamics II	2		教授 古川 雄一
ミクロ動学Ⅰ	Micro Dynamics I	2		休講
ミクロ動学Ⅱ	Micro Dynamics II	2		休講
生態経済学Ⅰ	Ecological Economics I	2		休講
生態経済学Ⅱ	Ecological Economics II	2		休講
資本論体系Ⅰ	Theory of Capital I	2		休講
資本論体系Ⅱ	Theory of Capital II	2		休講
経済システム論Ⅰ	Economic Systems I	2		教授 鳥居 伸好
経済システム論Ⅱ	Economic Systems II	2		教授 鳥居 伸好
現代資本蓄積論Ⅰ	Modern Theory of Capital Accumulation I	2		教授 佐藤 拓也
現代資本蓄積論Ⅱ	Modern Theory of Capital Accumulation II	2		休講
経済学史Ⅰ	History of Economic Doctrines I	2		教授 益永 淳
経済学史Ⅱ	History of Economic Doctrines II	2		教授 益永 淳
社会思想史Ⅰ	History of Social Thought I	2		教授 八田 幸二
社会思想史Ⅱ	History of Social Thought II	2		教授 八田 幸二
社会思想史Ⅰ	History of Social Thought I	2		教授 鳴子 博子
社会思想史Ⅱ	History of Social Thought II	2		教授 鳴子 博子
貨幣信用論Ⅰ	Money & Credit I	2		休講
貨幣信用論Ⅱ	Money & Credit II	2		休講

授業科目名	英字授業科目名	単位	英語開講	担当者	
ヨーロッパ経済史 I	History of European Economy I	2		教授	柴田 英樹
ヨーロッパ経済史 II	History of European Economy II	2		教授	柴田 英樹
日本経済史 I	History of Japanese Economy I	2			休講
日本経済史 II	History of Japanese Economy II	2			休講
計量経済学 I	Econometrics I	2			休講
計量経済学 II	Econometrics II	2			休講
統計解析論 I	Statistics and Data Analysis I	2		教授	坂田 幸繁
統計解析論 II	Statistics and Data Analysis II	2		教授	坂田 幸繁
構造統計分析 I	Statistics For The Socio-Economic Studies I	2			休講
構造統計分析 II	Statistics For The Socio-Economic Studies II	2			休講
経済統計論 I	Economic Statistics I	2		教授	伊藤 伸介
経済統計論 II	Economic Statistics II	2		教授	伊藤 伸介
社会政策論 I	Social Policy I	2		教授	松丸 和夫
社会政策論 II	Social Policy II	2		教授	松丸 和夫
社会政策論 I	Social Policy I	2		教授	鬼丸 朋子
社会政策論 II	Social Policy II	2		教授	鬼丸 朋子
社会保障論 I	Social Security I	2		教授	宮本 悟
社会保障論 II	Social Security II	2		教授	宮本 悟
マクロ会計論 I	Macro-Accounting I	2			休講
マクロ会計論 II	Macro-Accounting II	2			休講
会計システム論 I	Accounting Information System I	2			休講
会計システム論 II	Accounting Information System II	2			休講
企業会計論 I	Business Accounting I	2			休講
企業会計論 II	Business Accounting II	2			休講
数理経済学	Mathematical Economics	2			休講
社会福祉論	Social Welfare	2		兼任講師	中澤 秀一
ジェンダーと労働	Gender and Labor	2			休講
国際開発論 I	International Development I	2			休講
国際開発論 II	International Development II	2			休講
経済発展論 I	Development Economics I	2		教授	林 光洋
経済発展論 II	Development Economics II	2		教授	林 光洋
国際貿易・政策論 I	International Trade and Policy I	2		教授	阿部 顯三
国際貿易・政策論 II	International Trade and Policy II	2		教授	阿部 顯三
人口政策論 I	Population Policy I	2		教授	和田 光平
人口政策論 II	Population Policy II	2		教授	和田 光平
労働市場分析 I	Labor Market Analysis I	2		教授	阿部 正浩
労働市場分析 II	Labor Market Analysis II	2		教授	阿部 正浩
金融論 I	Financial Systems I	2		教授	辻 爾志
金融論 II	Financial Systems II	2		教授	辻 爾志
国際金融論 I	International Finance I	2			休講
国際金融論 II	International Finance II	2			休講
国際金融の理論と現実 I	International Finance(Theory and Practice) I	2			休講
国際金融の理論と現実 II	International Finance(Theory and Practice) II	2			休講
開発金融論 I	Development Finance I	2			休講
開発金融論 II	Development Finance II	2			休講
経営学 I	Business Administration I	2		教授	赤羽 淳
経営学 II	Business Administration II	2		教授	赤羽 淳
企業財務論 I	Corporate Finance I	2			休講
企業財務論 II	Corporate Finance II	2			休講
外国為替論	Theory of Foreign Exchange	2			休講
証券投資論	Securities Investment	2			休講
金融工学	Financial Engineering	2			休講
国際経営戦略論	Cost Benefit Analysis	2			休講
国際マーケティング論	International Marketing	2			休講
国際会計論	International Accounting	2			休講
東南アジア経済論 I	Southeast Asian Economy	2		教授	唐 成
東南アジア経済論 II	Southeast Asian Economy	2		教授	唐 成
開発コンサルティング	Consulting Methods for International Development	2			休講
開発プロジェクト・マネジメント論	Management of Development Project	2			休講
NGOと社会開発	NGO & Social Development	2			休講
International Economy in English	International Economy in English	2			休講
公共経済学 I	Public Economics I	2		教授	中村 彰宏
公共経済学 II	Public Economics II	2		教授	中村 彰宏
公共政策 I	Public Policy I	2			休講
公共政策 II	Public Policy II	2			休講
グローバル・ガバナンス論 I	Global Governance I	2			休講
グローバル・ガバナンス論 II	Global Governance II	2			休講

授業科目名	英字授業科目名	単位	英語開講	担当者
経済政策Ⅰ	Economic Policy I	2		教授 濑澤 弘和
経済政策Ⅱ	Economic Policy II	2		教授 濑澤 弘和
経済政策Ⅰ	Economic Policy I	2		休講
経済政策Ⅱ	Economic Policy II	2		休講
都市行政学Ⅰ	Urban Administration I	2		休講
都市行政学Ⅱ	Urban Administration II	2		休講
財政学Ⅰ	Public Finance I	2		教授 関野 満夫
財政学Ⅱ	Public Finance II	2		教授 関野 満夫
地方財政論Ⅰ	Finance of Local Government I	2		休講
地方財政論Ⅱ	Finance of Local Government II	2		休講
公的金融システム論Ⅰ	Public Financial System I	2		休講
公的金融システム論Ⅱ	Public Financial System II	2		休講
租税論Ⅰ	Taxation Theory I	2		教授 篠原 正博
租税論Ⅱ	Taxation Theory II	2		教授 篠原 正博
インターネット経済論Ⅰ	Internet Economics I	2		休講
インターネット経済論Ⅱ	Internet Economics II	2		休講
経済立地論Ⅰ	Theory of Economic Location I	2		休講
経済立地論Ⅱ	Theory of Economic Location II	2		休講
地域政策論Ⅰ	Regional Policy I	2		教授 山崎 朗
地域政策論Ⅱ	Regional Policy II	2		教授 山崎 朗
地域農業政策論Ⅰ	Regional Agricultural Policy I	2		休講
地域農業政策論Ⅱ	Regional Agricultural Policy II	2		休講
交通政策論Ⅰ	Transportational Policy I	2		教授 後藤 孝夫
交通政策論Ⅱ	Transportational Policy II	2		教授 後藤 孝夫
中小企業論Ⅰ	Small Business I	2		休講
中小企業論Ⅱ	Small Business II	2		休講
産業組織論Ⅰ	Industrial Organization I	2		休講
産業組織論Ⅱ	Industrial Organization II	2		休講
環境経済学Ⅰ	Environmental Economics I	2		教授 佐々木 創
環境経済学Ⅱ	Environmental Economics II	2		教授 佐々木 創
環境会計論Ⅰ	Environmental Accounting I	2		教授 丸山 佳久
環境会計論Ⅱ	Environmental Accounting II	2		教授 丸山 佳久
都市と環境	Urban Environment	2		教授(総合政策研究科) 平野 廣和
環境ガバナンスの研究	Studies on Environmental Governance	2		兼任講師 松波 淳也
公共ガバナンスの研究	Public Policy and Governance	2		休講
公共部門の経済分析	Economic Analysis of Public Sector	2		休講
費用便益分析	Cost Benefit Analysis	2		休講
地域モデル分析	Regional Analysis	2		兼任講師 近藤 章夫
電子社会の法	Law of Electronic Commerce	2		休講
租税法Ⅰ	Tax Law I	2		兼任講師 伊藤 悟
租税法Ⅱ	Tax Law II	2		兼任講師 伊藤 悟
税法判例研究Ⅰ	Tax Judicial Precedent I	2		教授(法務研究科) 酒井 克彦
税法判例研究Ⅱ	Tax Judicial Precedent II	2		兼任講師(商学研究科) 濱田 明子
法人税法	Corporation Tax Law	2		兼任講師(商学研究科) 菅原 英雄
所得税法	Income Tax Law	2		教授(商学研究科) 山上 淳一
相続税法	Inheritance Tax Law	2		兼任講師(商学研究科) 山岡 美樹
消費税法	Consumption Tax Law	2		兼任講師(商学研究科) 長島 弘
特殊講義(ビジネス・エコノミクス)	Special Lecture(Business Economics)	2		准教授(商学研究科) 西村 陽一郎
特殊講義(ビジネス・データ分析Ⅰ)	Special Lecture(Business Data Analysis I)	2		兼任講師 永吉 実武
特殊講義(ビジネス・データ分析Ⅱ)	Special Lecture(Business Data Analysis II)	2		教授(国際経営学部) 中村 潤
特殊講義(アカデミックライティングの方法と実践)	Special Lecture(Academic Writing)	2		教授(文学研究科) 尹 智鉉
特殊講義(留学生のためのアカデミック・ライティングⅠ基礎編)	Special Lecture(Academic Writing for International Students - Basics)	2		教授(文学研究科) 中野 玲子
特殊講義(留学生のためのアカデミック・ライティングⅡ実践編)	Special Lecture(Academic Writing for International Students - Practice)	2		教授(文学研究科) 中野 玲子
特殊講義(リサーチ・ワークショップ)	Special Lecture(Research Workshop)	2		教授 濑澤 弘和(研究科委員長)

演習科目 (2022年度度慶学生)

授業科目名	英字授業科目名	単位	英語開講	担当者
演習 I (マクロ動学)	Seminar I (Macro Dynamics)	2		教授 浅田 統一郎
演習 II (マクロ動学)	Seminar II (Macro Dynamics)	2		教授 浅田 統一郎
演習 I (マクロ動学)	Seminar I (Macro Dynamics)	2		教授 古川 雄一
演習 II (マクロ動学)	Seminar II (Macro Dynamics)	2		教授 古川 雄一
演習 I (ミクロ経済学)	Seminar I (Microeconomics)	2		教授 細矢 祐誉
演習 II (ミクロ経済学)	Seminar II (Microeconomics)	2		教授 細矢 祐誉
演習 I (経済システム論)	Seminar I (Economic Systems)	2		教授 鳥居 伸好
演習 II (経済システム論)	Seminar II (Economic Systems)	2		教授 鳥居 伸好
演習 I (現代資本蓄積論)	Seminar I (Modern Theory of Capital Accumulation)	2		教授 佐藤 拓也
演習 II (現代資本蓄積論)	Seminar II (Modern Theory of Capital Accumulation)	2		教授 佐藤 拓也
演習 I (経済学説史)	Seminar I (History of Economic Doctrines)	2		教授 益永 淳
演習 II (経済学説史)	Seminar II (History of Economic Doctrines)	2		教授 益永 淳
演習 I (社会思想史)	Seminar I (History of Social Thought)	2		教授 八田 幸二
演習 II (社会思想史)	Seminar II (History of Social Thought)	2		教授 八田 幸二
演習 I (社会思想史)	Seminar I (History of Social Thought)	2		教授 鳴子 博子
演習 II (社会思想史)	Seminar II (History of Social Thought)	2		教授 鳴子 博子
演習 I (ヨーロッパ経済史)	Seminar I (History of European Economy)	2		教授 柴田 英樹
演習 II (ヨーロッパ経済史)	Seminar II (History of European Economy)	2		教授 柴田 英樹
演習 I (統計解析論)	Seminar I (Statistics and Data Analysis)	2		教授 坂田 幸繁
演習 II (統計解析論)	Seminar II (Statistics and Data Analysis)	2		教授 坂田 幸繁
演習 I (経済統計論)	Seminar I (Economic Statistics)	2		教授 伊藤 伸介
演習 II (経済統計論)	Seminar II (Economic Statistics)	2		教授 伊藤 伸介
演習 I (社会政策論)	Seminar I (Social Policy)	2		教授 松丸 和夫
演習 II (社会政策論)	Seminar II (Social Policy)	2		教授 松丸 和夫
演習 I (社会政策論)	Seminar I (Social Policy)	2		教授 鬼丸 朋子
演習 II (社会政策論)	Seminar II (Social Policy)	2		教授 鬼丸 朋子
演習 I (社会保障論)	Seminar I (Social Security)	2		教授 宮本 悟
演習 II (社会保障論)	Seminar II (Social Security)	2		教授 宮本 悟
演習 I (経済発展論)	Seminar I (Development Economics)	2		教授 林 光洋
演習 II (経済発展論)	Seminar II (Development Economics)	2		教授 林 光洋
演習 I (東南アジア経済論)	Seminar I (Southeast Asian Economy)	2		教授 唐 成
演習 II (東南アジア経済論)	Seminar II (Southeast Asian Economy)	2		教授 唐 成
演習 I (国際貿易)	Seminar I (International Trade)	2		教授 阿部 顕三
演習 II (国際貿易)	Seminar II (International Trade)	2		教授 阿部 顕三
演習 I (人口政策論)	Seminar I (Population Policy)	2		教授 和田 光平
演習 II (人口政策論)	Seminar II (Population Policy)	2		教授 和田 光平
演習 I (労働市場分析)	Seminar I (Labor Market Analysis)	2		教授 阿部 正浩
演習 II (労働市場分析)	Seminar II (Labor Market Analysis)	2		教授 阿部 正浩
演習 I (金融論)	Seminar I (Financial Systems)	2		教授 辻 爾志
演習 II (金融論)	Seminar II (Financial Systems)	2		教授 辻 爾志
演習 I (経営学)	Seminar I (Business Administration)	2		教授 赤羽 淳
演習 II (経営学)	Seminar II (Business Administration)	2		教授 赤羽 淳
演習 I (企業会計論)	Seminar I (Business Accounting)	2		休講
演習 II (企業会計論)	Seminar II (Business Accounting)	2		休講
演習 I (公共経済学)	Seminar I (Public Economics)	2		教授 中村 彰宏
演習 II (公共経済学)	Seminar II (Public Economics)	2		教授 中村 彰宏
演習 I (環境経済学)	Seminar I (Environmental Economics)	2		教授 佐々木 創
演習 II (環境経済学)	Seminar II (Environmental Economics)	2		教授 佐々木 創
演習 I (経済政策)	Seminar I (Economic Policy)	2		教授 濑澤 弘和
演習 II (経済政策)	Seminar II (Economic Policy)	2		教授 濑澤 弘和
演習 I (財政学)	Seminar I (Public Finance)	2		教授 関野 満夫
演習 II (財政学)	Seminar II (Public Finance)	2		教授 関野 満夫
演習 I (租税論)	Seminar I (Taxation Theory)	2		教授 篠原 正博
演習 II (租税論)	Seminar II (Taxation Theory)	2		教授 篠原 正博
演習 I (地域政策論)	Seminar I (Regional Policy)	2		教授 山崎 朗
演習 II (地域政策論)	Seminar II (Regional Policy)	2		教授 山崎 朗
演習 I (交通政策論)	Seminar I (Transportational Policy)	2		教授 後藤 孝夫
演習 II (交通政策論)	Seminar II (Transportational Policy)	2		教授 後藤 孝夫
演習 I (環境会計論)	Seminar I (Environmental Accounting)	2		教授 丸山 佳久
演習 II (環境会計論)	Seminar II (Environmental Accounting)	2		教授 丸山 佳久

演習科目（2023年度度庶学堂）

授業科目名	英字授業科目名	単位	英語開講	担当者
演習I（マクロ動学）	Seminar I (Macro Dynamics)	4	教授	浅田 統一郎
演習II（マクロ動学）	Seminar II (Macro Dynamics)	4	教授	浅田 統一郎
演習I（マクロ動学）	Seminar I (Macro Dynamics)	4	教授	古川 雄一
演習II（マクロ動学）	Seminar II (Macro Dynamics)	4	教授	古川 雄一
演習I（ミクロ経済学）	Seminar I (Microeconomics)	4	教授	細矢 祐誉
演習II（ミクロ経済学）	Seminar II (Microeconomics)	4	教授	細矢 祐誉
演習I（経済システム論）	Seminar I (Economic Systems)	4	教授	鳥居 伸好
演習II（経済システム論）	Seminar II (Economic Systems)	4	教授	鳥居 伸好
演習I（現代資本蓄積論）	Seminar I (Modern Theory of Capital Accumulation)	4	教授	佐藤 拓也
演習II（現代資本蓄積論）	Seminar II (Modern Theory of Capital Accumulation)	4	教授	佐藤 拓也
演習I（経済学説史）	Seminar I (History of Economic Doctrines)	4	教授	益永 淳
演習II（経済学説史）	Seminar II (History of Economic Doctrines)	4	教授	益永 淳
演習I（社会思想史）	Seminar I (History of Social Thought)	4	教授	八田 幸二
演習II（社会思想史）	Seminar II (History of Social Thought)	4	教授	八田 幸二
演習I（社会思想史）	Seminar I (History of Social Thought)	4	教授	鳴子 博子
演習II（社会思想史）	Seminar II (History of Social Thought)	4	教授	鳴子 博子
演習I（ヨーロッパ経済史）	Seminar I (History of European Economy)	4	教授	柴田 英樹
演習II（ヨーロッパ経済史）	Seminar II (History of European Economy)	4	教授	柴田 英樹
演習I（統計解析論）	Seminar I (Statistics and Data Analysis)	4	教授	坂田 幸繁
演習II（統計解析論）	Seminar II (Statistics and Data Analysis)	4	教授	坂田 幸繁
演習I（経済統計論）	Seminar I (Economic Statistics)	4	教授	伊藤 伸介
演習II（経済統計論）	Seminar II (Economic Statistics)	4	教授	伊藤 伸介
演習I（社会政策論）	Seminar I (Social Policy)	4	教授	松丸 和夫
演習II（社会政策論）	Seminar II (Social Policy)	4	教授	松丸 和夫
演習I（社会政策論）	Seminar I (Social Policy)	4	教授	鬼丸 朋子
演習II（社会政策論）	Seminar II (Social Policy)	4	教授	鬼丸 朋子
演習I（社会保障論）	Seminar I (Social Security)	4	教授	宮本 悟
演習II（社会保障論）	Seminar II (Social Security)	4	教授	宮本 悟
演習I（経済発展論）	Seminar I (Development Economics)	4	教授	林 光洋
演習II（経済発展論）	Seminar II (Development Economics)	4	教授	林 光洋
演習I（東南アジア経済論）	Seminar I (Southeast Asian Economy)	4	教授	唐 成
演習II（東南アジア経済論）	Seminar II (Southeast Asian Economy)	4	教授	唐 成
演習I（国際貿易）	Seminar I (International Trade)	4	教授	阿部 顯三
演習II（国際貿易）	Seminar II (International Trade)	4	教授	阿部 顯三
演習I（人口政策論）	Seminar I (Population Policy)	4	教授	和田 光平
演習II（人口政策論）	Seminar II (Population Policy)	4	教授	和田 光平
演習I（労働市場分析）	Seminar I (Labor Market Analysis)	4	教授	阿部 正浩
演習II（労働市場分析）	Seminar II (Labor Market Analysis)	4	教授	阿部 正浩
演習I（金融論）	Seminar I (Financial Systems)	4	教授	辻 爾志
演習II（金融論）	Seminar II (Financial Systems)	4	教授	辻 爾志
演習I（経営学）	Seminar I (Business Administration)	4	教授	赤羽 淳
演習II（経営学）	Seminar II (Business Administration)	4	教授	赤羽 淳
演習I（企業会計論）	Seminar I (Business Accounting)	4		休講
演習II（企業会計論）	Seminar II (Business Accounting)	4		休講
演習I（公共経済学）	Seminar I (Public Economics)	4	教授	中村 彰宏
演習II（公共経済学）	Seminar II (Public Economics)	4	教授	中村 彰宏
演習I（環境経済学）	Seminar I (Environmental Economics)	4	教授	佐々木 創
演習II（環境経済学）	Seminar II (Environmental Economics)	4	教授	佐々木 創
演習I（経済政策）	Seminar I (Economic Policy)	4	教授	瀧澤 弘和
演習II（経済政策）	Seminar II (Economic Policy)	4	教授	瀧澤 弘和
演習I（財政学）	Seminar I (Public Finance)	4	教授	関野 満夫
演習II（財政学）	Seminar II (Public Finance)	4	教授	関野 満夫
演習I（租税論）	Seminar I (Taxation Theory)	4	教授	篠原 正博
演習II（租税論）	Seminar II (Taxation Theory)	4	教授	篠原 正博
演習I（地域政策論）	Seminar I (Regional Policy)	4	教授	山崎 朗
演習II（地域政策論）	Seminar II (Regional Policy)	4	教授	山崎 朗
演習I（交通政策論）	Seminar I (Transportational Policy)	4	教授	後藤 孝夫
演習II（交通政策論）	Seminar II (Transportational Policy)	4	教授	後藤 孝夫
演習I（環境会計論）	Seminar I (Environmental Accounting)	4	教授	丸山 佳久
演習II（環境会計論）	Seminar II (Environmental Accounting)	4	教授	丸山 佳久

■博士後期課程

<1>研究および履修方法

(1) 研究計画書ならびに研究状況報告書について【全員】】

1年次生の5月31日（金）までに「研究計画書」を、2年次以降は4月29日（月）までに「研究状況報告書」を、それぞれ指導教授を経て研究科委員会に提出しなければなりません。

(2) 修了必修単位数について【2020年度以降の入学生】

修了するためには、授業科目の中から、指導教授の指導により、特殊研究を1科目（4単位）以上、合計6単位以上履修・修得していることが必要です。

(3) 修了必修単位数について【2019年度以前の入学生】

修了するためには、授業科目の中から、指導教授の指導により、特殊研究を1科目（4単位）履修・修得していることが必要です。

<2>課程博士学位候補資格

博士論文を提出するためには課程博士学位候補資格の認定を受ける必要があります。課程博士学位候補資格は、本学経済学研究科博士後期課程に1年以上在学して研究指導を受け、課程博士学位候補資格認定試験に合格した人に与えられます。受験要件として、博士学位請求論文の基礎論文研究業績審査（28頁）で10ポイント以上認定されていることが必要です（4年次以上は15ポイント以上必要）。その他詳細については、39頁の「中央大学経済学研究科経済学専攻課程博士学位候補資格認定に関する基準」を参照してください。

<3>公開研究会

課程博士学位候補資格を取得した後に、指導教授・副指導教授による合同指導が開始となります。合同指導の結果、指導教授・副指導教授ともに博士学位候補資格者の博士学位請求論文が概ね完成形と判定した場合は、更なる論文の質向上のために、「公開研究会」を開催いたします。「公開研究会」による指導を経て、更に論文の質を向上させた上で、博士後期課程のゴール地点である博士学位請求論文の提出・審査に至ることになります。なお、博士学位請求論文を提出するためには、公開研究会の実施が必須になります。詳細については、4月頃Cplusに掲出します。

<4>博士学位請求論文

(1) 博士学位請求論文の提出が可能になるための条件など

- 1) 博士後期課程在学中（休学者を除く）の方で3年以上在学している者（学位請求該当年度の在学期間を含む）。ただし、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に2年以上在学すれば足りるものとする。
- 2) <1>研究および履修方法で示された履修すべき単位（6単位、2019年度以前の入学生は4単位）を取得していること。
- 3) 博士学位請求論文作成の基礎となる論文・学会報告（以下基礎論文等）等の業績審査を受け、表1に定められた点数（ポイント）で計算し、博士後期課程正規3年以内（休学・留学期間を含む）の者は15点（ポイント）以上、博士後期課程正規3年超6年以内の者は20点（ポイント）以上を得ていると認定されていること。
(表1) 2024年度よりポイント変更しております（全学生対象）

業績種類	ポイント数
査読付き（レフェリー制）論文 (各種紀要掲載論文・著書分担等活字論文等)	1論文につき 5ポイント（日本の各学会が発行する学術雑誌や年報） 1論文につき 6ポイント（国際的学術雑誌）
査読なし論文 (各種紀要掲載論文・著書分担等活字論文等)	1論文につき 3ポイント
査読なしディスカッションペーパー・大学院研究年報等	1論文につき 3ポイント
学会報告	報告1回につき 2ポイント 但し、国際学会での外国語（母国語以外）による発表は3ポイント

- 4) 博士後期課程在学の方で課程博士学位候補資格認定試験（28頁）に合格していること（休学者を除く）。

- 5) 上記 4) の博士学位候補資格審査に合格し、合同指導及び公開研究会を終了していること。
- 6) 指導教授により、該当論文が大学の定めた方法で剽窃等がないかの確認を受けていること。

(2) 審査過程

博士学位請求論文は、経済学研究科委員会において審査されます。指導教授を通じて提出された博士学位請求論文は、以下の審査過程を経て学位授与が決定されます。なお、博士学位論文の審査および最終試験は、「経済学研究科博士学位審査に関する取扱要領」(33頁)に基づき行われます。

- 1) 博士学位請求論文の審査委員選出（主査1名、副査2名、他大学等の研究者など外部副査1名）
- 2) 博士学位請求論文の論文審査開始
- 3) 論文審査・最終試験
- 4) 3)に基づき審査・審議のうえ、投票により博士学位授与を決定

(3) 申請書類等

博士学位申請書（所定様式）、履歴書5部（所定書式。原本他に4部）、博士学位請求論文5部、博士学位請求論文要旨5部、博士論文のインターネット公表（中央大学学術リポジトリ掲載）および複写請求に関する確認書

注）博士学位請求論文及び博士学位請求論文要旨は、任意書式となり、ページ制限等もありません。指導教授と相談のうえ、作成してください。

(4) 申請時期

随時申請可能です。ただし、博士学位請求論文を提出した年度内での博士学位授与を希望される場合は、審査期間との関係から、11月末までの提出をお勧めします。詳細はWebサイト「文系大学院掲示板」（学位）に掲出します。

(5) 学位授与の時期

学位授与の時期は、原則として年度末である3月下旬に行われます。なお、場合により7月下旬または8月上旬に行われる場合もあります。

(6) 学位授与後の博士論文の取り扱い

学位授与後、博士論文は、本学学術リポジトリを利用してインターネット公表されます。また、国立国会図書館には電子版が、また本学図書館には上製本が収蔵され、広く一般に公開されます。そのため、原則、学位授与日に、本学図書館に収蔵するための博士学位論文1冊と国立国会図書館に収蔵するための当該論文の「全文」の電子データを大学院事務室に提出していただきます。なお、両図書館等において、上製本に対する複写請求などがあった場合には、著作権法上の範囲内（論文総ページ数の2分の1以下）での複写が許可されます。この範囲を超えての複写については、執筆者の許可の有無によります。そのため、予めこの著作権法上の範囲を超える執筆についての許可の有無をお伺いし、後日の複写許諾請求時の時々において、大学院事務室及び本学図書館が複写許諾請求者からの問い合わせに対応できるようにします。

(7) その他

- 1) 最終在学年次である6年次生として在学する年度の3月までに、博士学位申請を行った場合は、審査のうえ、翌年度中に博士学位が授与される場合があります。この場合、3月末日をもって、退学届を提出した方（退学届を提出せず除籍者となった者は除く）で、満期退学の取り扱いとなりますが、審査の結果、博士学位が授与された場合、3月末日にさかのぼり、博士後期課程修了の取り扱いとなります。なお、学位授与日については、博士学位授与日となります。
- 2) 新入生ガイダンスの際に配付する「中央大学大学院経済学研究科 学位請求論文の書き方」を参考に、指導教授と相談し、博士学位請求論文を作成してください。
- 3) その他に、専攻する分野によっては、博士学位請求論文提出までに留意すべき事項などがある場合があります。指導教授に相談してください。

<5>カリキュラムマップ

カリキュラムマップとは、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に基づき、各授業科目が、「修了するにあたって備えるべき知識・能力」のどの項目と関連するのか、学修成果の達成にどの授業科目が寄与するかを示したものです。

詳細は本学公式ホームページにてご確認ください。

<6>研究科設置科目一覧

授業科目名	英字授業科目名	単位	2024年度 担当者	
リサーチ・ワークショップ	Research Workshop	2	教授	瀧澤 弘和 (研究科委員長)
特殊研究(理論経済学)	Theory of Economics	4	教授	鳥居 伸好
特殊研究(理論経済学)	Theory of Economics	4	教授	浅田 統一郎
特殊研究(理論経済学)	Theory of Economics	4	教授	佐藤 拓也
特殊研究(財政学)	Public Finance	4	教授	閑野 満夫
特殊研究(財政学)	Public Finance	4	教授	篠原 正博
特殊研究(統計学)	Mathematical Statistics	4		休講
特殊研究(統計解析論)	Statistics and Data Analysis	4	教授	坂田 幸繁
特殊研究(社会会計論)	Social Accounting	4	教授	丸山 佳久
特殊研究(社会思想史)	History of Social Thought	4	教授	八田 幸二
特殊研究(西洋経済史)	European Economic History	4	教授	柴田 英樹
特殊研究(経済政策)	Theory of Economic Policy	4	教授	瀧澤 弘和
特殊研究(財政金融政策)	Fiscal and Monetary Policy	4		休講
特殊研究(社会政策)	Social Policy	4	教授	松丸 和夫
特殊研究(社会政策)	Social Policy	4	教授	鬼丸 朋子
特殊研究(社会保障論)	Social Security	4	教授	宮本 悟
特殊研究(公共政策)	Public Policy	4		休講
特殊研究(公共経済学)	Public Economics	4	教授	中村 彰宏
特殊研究(労働経済論)	Labor Economics	4	教授	阿部 正浩
特殊研究(国際経済論)	International Economics	4	教授	唐 成
特殊研究(国際貿易)	International Trade	4	教授	阿部 顯三
特殊研究(開発経済学)	Development Economics	4	教授	林 光洋
特殊研究(金融論)	Money and Banking	4	教授	辻 爾志
特殊研究(経済地理学)	Economic Geography	4	教授	山崎 朗
特殊研究(経営学)	Business Administration	4	教授	赤羽 淳
特殊研究(交通経済学)	Transport Economics	4	教授	後藤 孝夫
特殊研究(企業会計論)	Business Accounting	4		休講
特殊研究(社会思想史)	History of Social Thought	4	教授	鳴子 博子
特殊研究(統計学)	Statistics	4	教授	伊藤 伸介
特殊研究(環境経済学)	Environmental Economics	4	教授	佐々木 創

2. 経済学研究科の学位審査に関する取扱要領

■経済学研究科修士学位審査に関する取扱要領

中央大学大学院学則第6章第3節、及び中央大学学位規則に基づき、修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下、特定課題研究論文）の審査、及び最終試験について、以下の通り取り扱う。

なお、修士学位の授与決定は、修士論文または特定課題研究論文の評価、及び最終試験の評価について、それぞれ合格評価以上の判定を受けるとともに、所要の単位修得がなければならない。

1. 修士論文審査について

修士論文の審査は、学位授与方針を踏まえて、以下のような評価の観点及び基準にそって、修士学位を授与するに十分な水準にあるかどうかを審査する。

＜修士論文の評価の観点＞

評価に当たっては、下記のとおり5つの観点から審査を行う。

(1) テーマの設定

＜評価ポイント＞

設定したテーマが、どのような学術的意義があるのか、研究テーマに照らしたリサーチ・クエスチョンが設定されているか、といった観点から、

- ・先行研究との関連性は明確か

- ・学術的意義は明確か

- ・リサーチ・クエスチョンの設定は適切か

などを評価する。

(2) 研究・分析手法

＜評価ポイント＞

研究・分析手法が、設定されたリサーチ・クエスチョンを検証するのに適切なものか、といった観点から、

- ・研究・分析手法を用いた理由や背景は明確か

- ・研究・分析手法のメリット・デメリットは明確か

- ・用いた資料やデータは適切か（ただし、用いた場合）

などを評価する。

(3) 結果

＜評価ポイント＞

結果の解釈や考察について、それが十分に行われているか、既存研究との異同を踏まえているか、といった観点から評価する。

(4) 記述

＜評価ポイント＞

論文の記述に関して、体裁の適切さや論旨の明確さといった観点から評価する。

(5) 研究倫理

研究成果の捏造や改ざんがないか、引用が適切に行われて盗用がないか、オーサーシップは適正かなど、研究倫理が遵守されているかを確認する。ただし、研究倫理に反する行為や内容が確認された場合は不合格とする。

(6) その他

なお、論文が以下のような特筆すべき点が認められる場合には、加点することがある。

- ・学術的発展への顕著な貢献がある場合

- ・テーマ設定に関して独創性や新規性が認められる場合

- ・独自の調査や資料収集などを行っている場合

- ・研究結果を踏まえて、社会実装できる政策提言やビジネスモデルの提案がされている場合

- ・その他、特筆すべき点

＜修士論文の評価基準＞

S（90点以上。上記の観点を総合的に判断し、体系性、論理性、独創性に優れているもの。）

A（80～89点。上記の観点を総合的に判断し、体系性、論理性、独創性をそなえているもの。）

B（70～79点。上記の観点を総合的に判断し、体系性、論理性は認められるが、独創性が不十分なもの。）

C（60～69点。上記の観点を総合的に判断し、最低限の体系性、論理性のあるもの。）

E (59点以下。上記の観点を総合的に判断し、最低限の体系性、論理性さえも満たしていないもの。)

上記評価については、S～C評価を合格とし、Eを不合格とする。

2. 特定課題研究論文審査について

特定課題研究論文の審査は、学位授与方針を踏まえて、以下のような評価の観点及び基準にそって、修士学位を授与するに十分な水準にあるかどうかを審査する。

<特定課題研究論文の評価の観点>

評価に当たっては、下記のとおり四つの観点から審査を行う。

(1) 研究・分析手法

<評価ポイント>

研究・分析手法が、設定されたリサーチ・クエスチョンを検証するのに適切なものか、といった観点から、

- ・研究・分析手法を用いた理由や背景は明確か
- ・研究・分析手法のメリット・デメリットは明確か
- ・用いた資料やデータは適切か（ただし、用いた場合）

などを評価する。

(2) 結果

<評価ポイント>

結果の解釈や考察について、それが十分に行われているか、既存研究との異同を踏まえているか、といった観点から評価する。

(3) 記述

論文の記述に関して、体裁の適切さや論旨の明確さといった観点から評価する。

(4) 研究倫理

研究成果の捏造や改ざんがないか、引用が適切に行われて盗用がないか、オーサーシップは適正かなど、研究倫理が遵守されているかを確認する。ただし、研究倫理に反する行為や内容が確認された場合は不合格とする。

(5) その他

なお、論文が以下のような特筆すべき点が認められる場合には、加点することがある。

- ・学術的発展への顕著な貢献がある場合
- ・独自の調査や資料収集などを行っている場合
- ・研究結果を踏まえて、社会実装できる政策提言やビジネスモデルの提案がされている場合
- ・その他、特筆すべき点

<特定課題研究論文の評価基準>

S (90点以上。上記の観点を総合的に判断し、体系性、論理性、実践的有用性に優れているもの。)

A (80～89点。上記の観点を総合的に判断し、体系性、論理性、実践的有用性をそなえているもの。)

B (70～79点。上記の観点を総合的に判断し、体系性、論理性は認められるが、実践的有用性については不十分なもの。)

C (60～69点。上記の観点を総合的に判断し、最低限の体系性、論理性のあるもの。)

E (59点以下。上記の観点を総合的に判断し、最低限の体系性、論理性さえも満たしていないもの。)

上記評価については、S～C評価を合格とし、Eを不合格とする。

3. 最終試験について

最終試験は、原則として口述試験にて行う。その評価は、学位授与方針を踏まえて、以下の評価の観点について、修士学位を授与するに十分な水準にあるかどうかを審査する。

<最終試験の評価の観点>

- (1) 修士論文または特定課題研究論文に関する知識の有無とその水準はどうか
- (2) 自身の研究に関する学問的意義の認識とその程度はどうか
- (3) 試問に対して明解かつ論理的に回答しているかどうか

<最終試験の評価基準>

S (90点以上。上記の観点を総合的に判断し、知識、説明力、応答力のいずれもが優れているもの。)

A (80～89点。上記の観点を総合的に判断し、知識、説明力、応答力のいずれかが優れないと判断されるもの。)

B (70～79点。上記の観点を総合的に判断し、知識、説明力、応答力が十分なもの。)

C (60～69点。上記の観点を総合的に判断し、最低限の知識、説明力、応答力のあるもの。)

E (59点以下。上記の観点を総合的に判断し、最低限の知識、説明力、応答力も満たしていないもの。)

上記評価については、S～C評価を合格とし、Eを不合格とする。

4. 評価結果の取扱いについて

修士論文または特定課題研究論文の審査結果、及び最終試験の評価結果については、成績原簿、及び成績証明書に記載する。

5. 評価結果に関する問い合わせについて

修士論文または特定課題研究論文の審査結果、及び最終試験の評価結果に関する問い合わせは、「成績評価問い合わせに関する取扱要領」を準用する。

- 1) 問い合わせは、成績証明書が交付される学位授与式日より起算して2週間以内に「審査結果問い合わせ書」に基づき、自身の審査結果について、問い合わせができる。なお、不合格者は、修了者発表日から起算する。
- 2) 問い合わせの結果、評価結果に変更が生じたときは、研究科委員会において審議・決定する。

6. その他

1) この取扱要領に定めのない事項については、研究科委員会において審議し、決定する。

2) この取扱要領は、2015年4月1日から施行する。

3) この取扱要領は、2019年4月1日から施行する。

4) この取扱要領は、2021年4月1日から施行する。

5) この取扱要領は、2022年4月1日から施行する。

(経過措置)

改正後の修士論文、特定課題研究論文および最終試験の評価基準は、2022年度入学生から適用することとし、2021年度入学生はなお従前の例による。

■経済学研究科博士学位審査に関する取扱要領

中央大学大学院学則第6章第3節、及び中央大学学位規則に基づき、課程による者の博士学位申請論文の審査、及び最終試験について、以下の通り取り扱う。

なお、博士学位の授与決定は、博士学位申請論文の評価、及び最終試験の評価について、それぞれ合格評価以上の判定を受けるとともに、所要の単位修得がなければならない。

1. 博士学位申請論文審査について

博士学位申請論文の評価は、学位授与方針を踏まえて、以下の観点について、博士学位を授与するに十分な水準にあるかどうかを審査する。なお、その評価は、合格或いは不合格とする。

- (1) 論文の独創性
- (2) 論文構成の明晰性
- (3) 研究手法の適切性
- (4) 課題に対する結論の妥当性
- (5) 先行研究に対する検討度
- (6) 専門用語の使用に関する適切性
- (7) 脚注、注記、引用・参考文献の適切性
- (8) 論拠となるデータの信頼性、図表の正確性と適切性
- (9) 研究者として自立できる潜在的能力

2. 最終試験について

最終試験は、原則として口述試験にて行う。学位授与方針を踏まえて、以下の観点について、博士学位を授与するに十分な水準にあるかどうかを審査する。なお、その評価は、合格或いは不合格とする。

- (1) 博士学位申請論文に関連する知識の有無とその水準
- (2) 専門分野に関連する高度な学識の有無とその水準
- (3) 自身の研究に関する学問的意義の認識とその程度
- (4) 自身の研究に関する社会的意義の認識とその程度
- (5) 試験に対する自身の研究を踏まえた論説の明晰性

3. 評価結果の取扱いについて

博士学位請求論文の審査結果、及び最終試験の評価結果については、合否に関して、成績原簿、及び成績証明書に記載する。

4. 評価結果に関する問い合わせについて

博士学位申請論文の審査結果、及び最終試験の評価結果に関する問い合わせは、「成績評価問い合わせに関する取扱要領」を準用する。

- 1) 問い合わせは、学位授与式日より起算して2週間以内に「審査結果問い合わせ書」に基づき、自身の審査結果について、問い合わせることができる。なお、不合格者については、博士学位授与決定日から起算する。
- 2) 問い合わせの結果、評価結果に変更が生じたときは、研究科委員会において審議・決定する。

5. その他

1) この取扱要領に定めのない事項については、研究科委員会において審議し、決定する。

2) この取扱要領は、2022年10月20日から施行する。

3. 経済学研究科の学位授与方針に基づく知識・能力の到達度評価表

到達度評価表はディプロママップシシと学位審査基準との連関を示すものです

■ 経済学研究科博士前期課程

研究者者一ス

学位授与方針に示す博士前期課程（研究者コース）を修了するにあたって備えるべき知識・能力

D P 1	研究遂行にあたり必要となる基盤的能力
D P 2	経済学に関連する基礎的知識
D P 3	研究遂行能力 経済学とその関連する分野の広い基礎的知識を確実に修得し、そのうえで自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した研究成果を具現化し、学術的に貢献する論文にまとめ上げることができる。

到達度評価表

		学位授与方針に示す博士前期課程を修了するにあたって備えるべき知識・能力		
		D P 1	D P 2	D P 3
修士論文審査項目	(1) テーマ設定の適切性 設定したテーマが、どのような学術的意義があるのか、研究テーマに照らしたりサーチ・クエスチョンが設定されているか、といった観点から、 ・先行研究との関連性は明確か ・学術的意義は明確か ・リサーチ・クエスチョンの設定は適切か などを評価する。	○	◎	
	(2) 研究・分析手法の適切性 研究・分析手法が、設定されたリサーチ・クエスチョンを検証するのに適切なものか、といった観点から、 ・研究・分析手法を用いた理由や背景は明確か ・研究・分析手法のメリット・デメリットは明確か ・用いた資料やデータは適切か（ただし、用いた場合） などを評価する。		◎	○
	(3) 結果に関する評価 結果の解釈や考察について、それが十分に行われているか、既存研究との異同を踏まえているか、といった観点から評価する。		○	◎
	(4) 記述に関する評価 論文の記述に関して、体裁の適切さや論旨の明確さといった観点から評価する。	◎		
	(5) 研究倫理 研究成果の捏造や改ざんがないか、引用が適切に行われて盗用がないか、オーサーシップは適正かなど、研究倫理が遵守されているかを確認する。	◎		
最終試験審査項目	(1) 修士論文または特定課題研究論文に関する知識の有無とその水準はどうか		◎	
	(2) 自身の研究に関する学問的意義の認識とその程度はどうか			◎
	(3) 試問に対して明解かつ論理的に回答しているかどうか	◎		

高度職業人コース

学位授与方針に示す博士前期課程（高度職業人コース）を修了するにあたって備えるべき知識・能力

D P 1	研究遂行にあたり必要となる基盤的能力
D P 2	経済学に関連する基礎的知識
D P 3	実践的応用力・発信力 経済学とその関連する分野の広い基礎的知識のみならず、自身の専攻分野に限定せず日本および世界の経済をあらゆる視点から考察することができ、獲得した能力を公務員や一般企業の職業人としても実践的に応用できる。

到達度評価表

	学位授与方針に示す博士前期課程を修了するにあたって備えるべき知識・能力	D P 1	D P 2	D P 3
		D P 1	D P 2	D P 3
	1 研究・分析手法の適切性 研究・分析手法が、設定されたリサーチ・クエスチョンを検証するのに適切なものか、といった観点から、 ・研究・分析手法を用いた理由や背景は明確か ・研究・分析手法のメリット・デメリットは明確か ・用いた資料やデータは適切か（ただし、用いた場合）などを評価する。 2 結果に関する評価 結果の解釈や考察について、それが十分に行われているか、既存研究との異同を踏まえているか、といった観点から評価する。 3 記述に関する評価 論文の記述に関して、体裁の適切さや論旨の明確さといった観点から評価する。 4 研究倫理 研究成果の捏造や改ざんがないか、引用が適切に行われて盗用がないか、オーサーシップは適正かなど、研究倫理が遵守されているかを確認する。		◎	○
最終試験審査項目	(1) 修士論文または特定課題研究論文に関する知識の有無とその水準はどうか (2) 自身の研究に関する学問的意義の認識とその程度はどうか (3) 試問に対して明解かつ論理的に回答しているかどうか	◎	○	◎

税理士コース

学位授与方針に示す博士前期課程（税理士コース）を修了するにあたって備えるべき知識・能力

D P 1	研究遂行にあたり必要となる基盤的能力
D P 2	経済学・税法に関連する基礎的知識
D P 3	税法と経済学を組み合わせた研究遂行能力・発信力 税理士として社会で活躍することができる税法および経済学に関連する幅広い知識を修得し、自身の研究成果を論文として独創的かつ適切にまとめ、社会に発信することができる。

到達度評価表

審査項目	到達度評価項目	学位授与方針に示す博士前期課程を修了するにあたって備えるべき知識・能力		
		D P 1	D P 2	D P 3
修士論文審査項目	(1) テーマ設定の適切性 設定したテーマが、どのような学術的意義があるのか、研究テーマに照らしたリサーチ・クエスチョンが設定されているか、といった観点から、 ・先行研究との関連性は明確か ・学術的意義は明確か ・リサーチ・クエスチョンの設定は適切か などを評価する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	(2) 研究・分析手法の適切性 研究・分析手法が、設定されたリサーチ・クエスチョンを検証するのに適切なものか、といった観点から、 ・研究・分析手法を用いた理由や背景は明確か ・研究・分析手法のメリット・デメリットは明確か ・用いた資料やデータは適切か（ただし、用いた場合） などを評価する。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(3) 結果に関する評価 結果の解釈や考察について、それが十分に行われているか、既存研究との異同を踏まえているか、といった観点から評価する。		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	(4) 記述に関する評価 論文の記述に関して、体裁の適切さや論旨の明確さといった観点から評価する。	<input checked="" type="radio"/>		
	(5) 研究倫理 研究成果の捏造や改ざんがないか、引用が適切に行われて盗用がないか、オーサーシップは適正かなど、研究倫理が遵守されているかを確認する。	<input checked="" type="radio"/>		
最終試験審査項目	(1) 修士論文または特定課題研究論文に関する知識の有無とその水準はどうか		<input checked="" type="radio"/>	
	(2) 自身の研究に関する学問的意義の認識とその程度はどうか			<input checked="" type="radio"/>
	(3) 試問に対して明解かつ論理的に回答しているかどうか	<input checked="" type="radio"/>		

■経済学研究科博士後期課程

学位授与方針に示す博士後期課程を修了するにあたって備えるべき知識・能力

D P 1	基礎学力と確固たる専門知識の修得 自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる。
D P 2	「独創性」「探求心」「洞察力」「分析力」「発信力」 先行研究を超えた新たな知見を加え研究を遂行するとともに、その研究成果を継続的に発信し社会に還元することができる。
D P 3	研究遂行力 自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができる。
D P 4	受容性 周囲の研究者から受けける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることができる。

到達度評価表

審査項目	博士（経済学）・博士（経営学）・博士（会計学）	学位授与方針に示す博士後期課程を修了するにあたって備えるべき知識・能力			
		D P 1	D P 2	D P 3	D P 4
博士論文	(1) 論文の独創性		◎		
	(2) 論文構成の明晰性	○		◎	
	(3) 研究手法の適切性	○		◎	
	(4) 課題に対する結論の妥当性		◎	◎	
	(5) 先行研究に対する検討度				◎
	(6) 専門用語の使用に関する適切性	◎			
	(7) 脚注、注記、引用・参考文献の適切性	◎			
	(8) 論拠となるデータの信頼性、図表の正確性と適切性 (データを用いた場合)			◎	
	(9) 研究者として自立できる潜在的能力	○	○	○	○
最終試験	(1) 博士学位申請論文に関連する知識とその水準	◎		○	
	(2) 専門分野に関連する高度な学識の有無とその水準	◎			
	(3) 自身の研究に関する学問的意義の認識とその程度		◎	◎	
	(4) 自身の研究に関する社会的意義の認識とその程度	○			○
	(5) 試問に対する自身の研究を踏まえた論説の明晰性		○		

経済学研究科に関する基準

（この文書は、経済学研究科の運営方針を示すものではありません。）

中央大学経済学研究科経済学専攻課程博士学位候補資格認定に関する基準

(趣旨)

第1条 この基準は、課程博士学位候補資格の認定に関し、必要な事項を定めるものである。基準作成の目的は、中央大学経済学研究科経済学専攻博士（後期）課程における標準修業年数（3年）の研究成果を客観的基準に照らして審査し、その合格をもって課程博士の学位を請求するに十分な研究能力を有していると認定し、所定の期間内に学位請求論文を提出するよう奨励することとする。

(博士論文作成の要件)

第2条 博士論文を作成しようとする者は、その資格を認定するために行う課程博士学位候補資格認定試験（以下「試験」という。）に合格しなければならない。

(受験資格)

第3条 試験を受けようとする者は、次の各号の要件を満たしていかなければならない。

- 一 本大学院博士課程後期課程に1年以上在学して所定の単位を修得し、研究指導を受けていること。
- 二 出願までに必要な資料を提出しなければならない。出願前に提出する資料の日程および内容は別に定める。
- 三 指導教授又は研究科委員長の出願許可が得られていること。

(試験の実施時期)

第4条 試験は、毎年1回日時を指定して行う。

2 前条第一号の規定にかかわらず、中央大学大学院学則（以下「学則」という。）及び中央大学学位規則（以下「規則」という。）に定める、優れた研究業績を上げたと認められた者については、研究科委員会の議を経てその他の時期に試験を行うことができる。

(出願)

第5条 試験を受けようとする者は、指導教授、および（選出されている場合には）副指導教授と相談のうえ、所定の「課程博士候補資格申請書」（必要な資料などを含む）を研究科が定める期日までに、大学院事務室に提出しなければならない。（出願資格および必要資料については別に定める。）

2 受験の可否は、研究科委員会において決定する。

(試験)

第6条 試験は、原則口述試験で行う。ただし、審査委員会が必要と認めた場合には、外国語および当該専門分野（経済学、経営学、会計学のいずれか一つ）の基幹的な知識に関する筆記試験を実施することもある。

2 口述試験は、提出された資料や公表論文等に関して行う。

(資格審査委員会)

第7条 課程博士学位候補資格（以下「資格」という。）の審査を行うため、研究科委員会に資格審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、指導教授を主査とし、他に経済学研究科委員会（博士後期課程）が指名する2人以上の副査（副指導教授が選ばれている場合には、うち1名を副指導教授から選ぶ）を加えて構成する。
- 3 前項に定める副査については、規則第10条第2項の規定を適用することができる。
- 4 委員会は、出願書類の審査、筆答試験問題の作成及び採点・評価並びに口述試験の実施及び評価を行い、その結果を研究科委員会に報告するものとする。
- 5 前項の規定にかかわらず、委員会が必要と認めた場合には、筆答試験問題の作成及び評価について、その一部を委員会委員以外の研究科委員会委員に委ねることができる。

(資格認定の決定)

第8条 資格の認定は、研究科委員会の議を経て決定する。

2 決定の内容および第6条の試験結果は、研究科委員長より本人に通知する。

(資格の有効期限)

第9条 資格の有効期限は、学則第18条第1項第1号に定める博士課程の後期課程に在学できる6年次までとする。

2 資格の認定を受けた者の学則第26条による休学又は第29条による退学（3年以上在学後の退学に限る。）をした場合の資格は、その期間中も継続するものとする。

(試験の再受験)

第10条 第6条に定める試験の結果、不合格の評価を受けた科目（口述試験を含む。）については、在学期間に再受験することができる。

2 不合格の評価を受けた者が、3年以上在学して退学した場合は、再入学後の在学期間に再受験することができる。

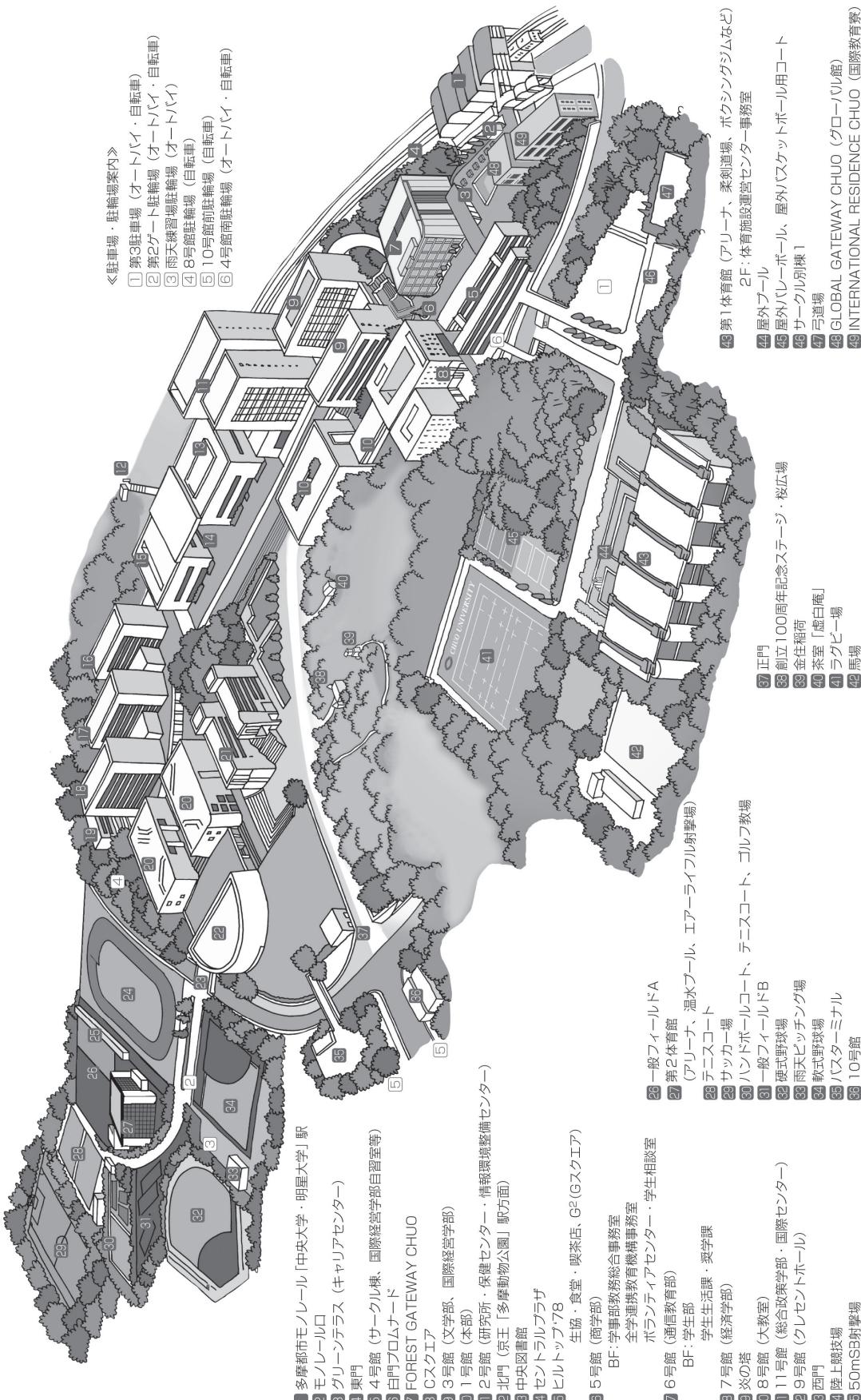
3 前2項により、再受験をしようとする者は、第5条第1項の手続を行い、研究科委員会の承認を得なければならない。

(資格取得者の博士論文の作成)

第 11 条 資格の認定を受けた者は、指導教授の研究指導を受けたうえ、第 9 条に定める資格の有効期間内に博士論文を作成しなければならない。

- 2 資格取得後、3 年以上在学して退学した者が、前項の期間内に指導教授の研究指導を受けて博士論文を作成し、提出するには、別に定めるところにより再入学しなければならない。
- 3 前 2 項により作成し提出された博士論文は、規則第 4 条第 1 項の規定を適用する。ただし、資格を取得した者が、再入学をしないで博士論文を提出した場合には、規則第 4 条第 2 項の規定を適用する。

多摩キャンパス案内図



緊急時の避難について

災害その他緊急の事態が発生した場合は、次のように行動してください。

(1)緊急事態が発生した場合は、すべて大学から緊急放送でお知らせしますので、指示に従って冷静に行動してください。

(2)大地震の際の行動マニュアル

I. 大地震が起きた場合の基本行動

○地震の主震動は1分～2分程度であるため、落ち着いて行動する。

○余震があることも頭に入れておく。

○衣類・持ち物等で頭を覆い、落下物（黒板・モニター・蛍光灯等）や転倒物から身を守る。

○ドア付近の人はドアを開け、出口を確保する。

II. 避難する場合の基本行動

【屋内から屋外への避難】

①出口に殺到しないで整然と避難する。

②身体障害者や負傷者がいる場合は、周りの学生とサポートをする。

③停電した場合、誘導灯を目印に避難する。

④避難には、必ず階段を使用する。その際には、姿勢を低く保つ。

⑤ドアを開放したまま避難する。ただし、火災が発生し消火不能の場合はドアを閉めて避難する。

⑥煙が発生したら煙を吸わないよう、ハンカチ等を口と鼻にあて、姿勢を低くして避難する。

【屋外から避難場所への避難】

①衣類や持ち物で頭を覆い、落下物から身を守る。

②窓ガラス・外壁・看板等の落下物に注意する。

③地面の亀裂や陥没、隆起に注意する。

多摩キャンパス

避難場所	号館・棟
桜広場	1号館、2号館、中央図書館、8号館～11号館、ヒルトップ'78
ラグビー場	3号館、4号館、第1体育館、サークル棟別棟(1)、弓道場、馬場、グリーンテラス、Cスクエア、グローバル館、国際教育寮、FOREST GATEWAY CHUO
陸上競技場	5～7号館、第2体育館、サークル棟別棟(2)(3)、炎の塔

中央大学多摩キャンパス案内図
災害時避難案内図



※上記内容はCplusにも掲載しています。内容が変更となる場合がありますので適宜ご確認ください。

茗荷谷キャンパス

地震等の災害により停電が発生し、帰宅困難なケースの構内一時待機場所は以下となります。

1 階：エントランスホール・Myogadani Student Hub

B1階：学生食堂・購買

※緊急放送でお知らせしますので、その指示に従ってください。

2024年3月

【中央大学 大学院事務室】

経済学・商学・文学・総合政策研究科（多摩キャンパス）

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

TEL. 042-674-2613

法学研究科（茗荷谷キャンパス）

〒112-8631 東京都文京区大塚1-4-1

TEL. 03-5978-4143

CHUO UNIVERSITY

GRADUATE SCHOOLS

Courses catalog & Programs of study

2024–2025

Economics

【税理士コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修